〇厚生労働省告示第百二十一号

準 び \mathcal{O} 障 十三号) 該 害 第三十 施 障 当 者 行 が 障 に 等 1 0 条第三 伴 者 害 \mathcal{O} 1 福 地 制 部 祉 域 度 を サ 項 並 生 改 第 次 び 活 革 に を ピ 推 \mathcal{O} 号 支 障 ょ ス 進 害 援 う に \mathcal{O} 本 者 に 要 規 す 部 定に基 す るた 改 自 等 Ź <u>\\</u> 正 12 費 支 お Ļ 8 援 づ 用 け \mathcal{O} き、 平 法 関 る \mathcal{O} 成 額 係 検 平 障 法 \mathcal{O} 討 害 + 算 成 律 を 者自 踏 匹 定 + \mathcal{O} 年 に 七 整 ま え 関 <u>\f</u> 兀 年 備 支援法に基 す 法 て 月 に 律 る 関 障 第 基 日 す 害 準 る 百二十三号) カコ 保 5 法 健 平 づく指 適 律 福 用 成 祉 平 す 施 十 八 定障 る。 成二十二 策 第二十 年 を 害 見 厚 生 福 直 一 年 す 祉 九 働 条 法 ま サ 第 律 省 で 告 \equiv 第 ピ \mathcal{O} 示 ス 項 間 七 等 第 第 12 十 及 五 お 号及 号) 百 び 1 て 基

平成二十四年三月十四日

厚生労働大臣 小宮山洋子

第一号中「第17まで」を「第16まで」に改める。

翢 満 1 平 時 _ 別 に、 間30分」 間 表 未 第 満 1 「197単 \mathcal{O} を に、 1 \mathcal{O} 「所要時間15分」 i i ハ 「276単位」 0) を (1)「151単位」 中 「105単位」を「104単 を に、 「195単位」 に 改 「70単 め、 . 計 に 同 改 ハ を め、 P T \mathcal{O} (3)「35単位」 に 同 中 改 ノヽ め、 \mathcal{O} \vdash (4)ሞ に 中 罡 同 改め、 义 ハ 「346単位」 \vdash 0) (2) \vdash 同 型 中 (4) 間30分未満」 を同 \vdash を 罪 ハの 「308単位」 罡 # (6) 牆 とし、 を を 「45分 に、 145 同 分未 以 ハ 型型 0 上

(4) 所要時間1時間以上1時間15分未満

(3)

 \mathcal{O}

次

に

次

のよう

ĺZ

加

え

る。

236単位

273 単 談支 継 を 光 ## ## \mathcal{O} 孠 账 FI 入 皿 (2)靊 業 # 羰 戡 压 别 拉 . 及 を 準 に 所 光 严 后 接 出 0 表 畍 P T び運 \Rightarrow 改 拉 $(\underline{})$ ⟨L 衝 用 4 # 第 后 一章 ·護事 第29-め、 **₩** 4 及 羰 臣 \mathcal{N} 1 に、 · 用 L 用 出 重 ⟨L 删 拉 び 渱 后 \mathcal{O} \mathcal{O} · 世 第28 業所」 \Rightarrow 拉 注 同 压 福祉法 辨 定 1 護 1346 を 伤 6 定 払 黙 1 ₩ \mathcal{O} (近 <u>a</u> \Rightarrow 0 徭 **|** 盐 \mathcal{O} × = 拉 護 , H 契 注 (2) \forall に、 泄 <u>(1)</u> 中 \mathcal{W} ω 15 中 # 擬 仁 基 計 」 基 徭 基 籴 嶣 \mathcal{O} 定地域移行 「105単 (_) 業 羰 準 <u>(1</u> Š ω 法 業 \forall 严 柔 中 契 <u>(1)</u> 蔟 蒞 を 規 \wedge 舥 (平成24年厚生 第10」 拉 $\widetilde{1}$ 惠 # 又は基準 账 定 定 ω 「630単位」 「343単 :業所: 臣 臣 4 黙 条 定 J, 完今護 伤 障 定 $\widetilde{(1)}$ 洲 \wedge \mathcal{N} を 援 介護 拉 かいいか 益 黙 を 4 删 . 行 烮 「104単 定 # 定 定 三 \mathcal{O} 盐 益 र्ब 羰 舥 樂 Ш**∹** 障 に 改 を $\widehat{\mathbb{Z}}$ 烮 9 光 严 删 \mathcal{O} 压 币 画 「625単 益 - 盐 を 斧 伤 三 洲 痩 寧 め、 介護 に改 接 赆 定 渺 定 盐 二 益 娛 9 盐 举 ⟨E 删 に、 嶣 同 # · 言 製 接 め、 * # 第27号。 桝 定 定 業 1 の事 がかり 翭 接 本 烮 圧 压 刦 「197₁ \mathcal{O} 严 に 滅 出 掝 # **|** 着 账 注 批 介護 刑業河 が、一般である。 技機 改 # 洲 定 圧 (以 下 1 浬 :業所 め、 八八十 蔟 (引 着 中 | 及 法 樂 PH **>**□□ # \Rightarrow 举 び運 業所 び 田 <u>ز</u> 灣山 拉 左右 蔟 Ñ 同 をいい。 立位 を ## 葉 及び運 1 $rac{1}{2}$ ٧٧ 定 「195₋ 法 5 ... 辦 胍 定 \mathcal{O} R 定 Š に 臣 5 抽談 施設 ر ه 严 \wedge 注 F) 改 臣 宅介護事 _ 拉 盟 渱 泄 伤 13 め、 ٧V 益 介護 に、 其 女類 中 of 及び指 $\widetilde{(1)}$ 定 位 _ 黓 準 去 Ø 定 同 4 拉 换 に、 # 基 盐 12 1 業所 拉拉 (社 拉 改 定 烮 盐 牃 準 0 \mathcal{W} \cap 定 5 赆 圣 所 嶣 嶣 注 Ⅲ \Diamond 定 戸 定 樂 Г276 (平成24年 樂 ر ه 則第20条に 洲 伤 珊 斧 業 压 準 2 援 \Rightarrow 伤 三 定 徭 中 同 (計 を 洲 40 蘋 盐 盐 9 $rac{1}{2}$ 1 計 」 「丼 搬 赆 赆 徭 # 拡 成24年 籴 \mathcal{O} * 洲 揣 翭 注 翀 7 ٧٧ 孠 ယ 定 準該 を .. 蔟 ... 戡 # 3; 籴 9 盐 5

かる 4 昭 定 規定 1和22 Пþ र्ब 益 est o B र्व 団 定 伻 法施 人所 W 法 拡 律 77 定通 設支援をいう。 第164号 | | | | | がいる <u>ر</u> س ٥ 蔟 を 徭 をいい ~ 拡 以下同じ。) 条に規定す 以下同じ。) 定 演 大河 区 \dashv 皿 滅 \mathcal{O} $_{\circ}^{\square}$ や畑けていめ」に改め、 [] 児童福祉施設をいう。 を受けている間」 重 批 福祉法 \nearrow は指 (昭和22年法 定入所支 を削 以下同じ。) り、 同 表 蔟 律第164号) 第 (同法第24条 児 1 に 捕 次のように 福祉施設 第21条 入所 \mathcal{C} (通所に 2 9 加 徭 Ω える。 重 9 屈 縮 ω ٦ 祖法 F7 徭 \mathcal{N} 黙 入所 澏

4 喀ぐ 痰たん 吸引等 支援 体 制 加 算

注 特 定 事 単 第30号) ,業者をい ない。 定 位 特 指 定 行為 定 数 行 を 居 宅 事 第 為 加 業者 業 う 算 2 介 条 護 す 務 。 以 従 第 事 る (同 事 下 2 業 4 者 同 項 法 所 じ 附 等 を に か 規定 に 則第20条第2項 1 う お す \mathcal{O} 1 。 以 る 7 の注12の(1)の特 認定特定 喀(下 、喀なた 痰かくたん 痰たん 同 じ 吸 12 吸引 行 引 等 為業 お を 等 が 7 務 7 定 7 **社** 、喀がくたん # 従 準 う . 会 事 業所加算 用する 。 以 吸 福 者 引 下 祉 同 同 等 同 士 を行 法 法 ľ 及 \bigcirc び 第19条 附 4 則第 介 0 · 좪 た が 護 定 3条 場 に 必 福 \subset 規 合に 要 祉 7 定す 第 な 士 1 者 法 N 項 る 12 1 譃 に 登 昭 日 対 学は 規 録 に 和 し 62年 定 特 7 0 100単位 す き 定 衅 所定 る 行 法 登 压 認 為 録 律

 Ω 篮 介護 凝 処遇 改 挪 糾

注 B Œ 別に 9 财 $rac{1}{2}$.. |}} \subset 4 光 一都道 働大臣 府 Zy. 忌 .知事 定 S. W 又は市町村長 基準に 滷 に届 している が出 7 福祉·介護 拉 定 臣 完全 襲 護 回の # 信具 羰 金の金 严 鄉 改善 継 逧 R 文分行 実 湘 政法 てい

がし、 に掲げるその他の加算は算定しない。 定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、 独立行政法 \mathbb{H} 立重度知的障 指定 又は独立行政法人国立病 居宅介護等を行 <u></u> 国 |立重 害者総合施設のぞみの園法(平成14年法律第167号)第11条第1号の規定により 度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設 った場合に、 院機構が行 当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げ ۷ 場合を除 **^** 0 において同じ。) (以下「のぞみの園」 が、 N 泄 利用者に 位数を所 狄

- 7 4 る単位 福祉·介護職員処遇改善加算(I) 数 \vdash から 4 H ال 13 より算定した単位数の1000分の123に相当
- \geq П 福祉・介護職員処遇改善加算 (II) 福祉・介護職員処遇改善加算(II) アビ イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位 より算定した単位数の100分の90に相当する単位数 .. 数

0

福祉

· 介護職員処遇改善特別加算

注 算を算定している場合にあっては、 00分の41に相当する単位数 改善等 別に 利用者に対し、 を実 .厚生 : 插し 労働 上 田 んころ کلی 指定居宅介護等を行った場合に、 505 505 戶 で る い を所定単位数に加算する。 して都道府県知事又は市町村長 基準に適 算定しない。 合している福祉・介護職員 ただし、 から 4 に届け出た指 5の福祉・介護職 H ر ا を中心と ٦ . 5 算定 ったし 定用 宅介護 従業者 した 員処遇改善加 単位数の10 の無 事業所等 金の

削 単位」に、 495単位」を「1,488単位」に、 中 \mathcal{O} \otimes 1 ŋ 舥 ヲ \mathcal{O} 别 「729単位」 中 表 ∞ ホ 同 第 中 同 1 $\lceil 3, \rceil$ に 2 表第2に \mathcal{O} 「547単 ,514草 0 改 「81単位」を め、 中 1 を のイ中「183単位」を 「365単位」 i i River State of the 「723世位」に改め、 · 次 の 同 1 を を「3,491単位」に、 ように加 \mathcal{O} 「542単位」 注 「80世位」に改め、 12 を「362単 中 える。 「86単位」 「第10」 に 「181世位」に改め、 · F 改 同 を め、 1 を に 0 「81単 チ 改 舥 同 同 「85世位」に改め、 中 9 1 め、 1 計 0) \mathcal{O} 「814単位」を に改 ル 同 中 を 中 1 め、 \mathcal{O} 「80世位」に改 「2,831単位」を「2,809単位」に 「638単 二 同 中 1 三なる 0) 「456単 京 「808単位」 口中 同1のヌ中 を 一 · 合 L 「274単位」を「271単位」 施設 め、 「632単位」 を 同 に改め、 「2,178単位」を 「452単 1 今與 \mathcal{O} に 注 7 . 計 改 5 同 中 め、 1 改 に \mathcal{O} め、 N 舥 IJ 改 同 $\lceil 2, 163 \rceil$ 遇 9 中 め、 1 に改 同 \mathcal{O} を を 1 1 同

5 喀^{かくたん} 吸引等支援 体 制 加 算

注

1 \mathcal{O} 認 指 定 定 特 重 定 度 注 行 訪 問 9 為 従 介 の(1)の特定事業所加算 護 事 者 事 業 が 所等に 、喀がくたん 吸 お **分引等** 7 7 を行 \bigcirc 、喀^{かくたん} を算 0 た 場 吸 言 引 一合に 等が ている場 必要な者に 1 日 かは、 につ 対 き所定 算 L 定 7 しない。 単 、 登 録 位 数 特 を 定行 加 算 為事 す 100単位 る 業者 ° 17

猫 介護 凝 処遇 改 淝 糾

0

注 B Œ 別に 0 剛 \cap .. ||| \subset 光 \forall 一都道 働大臣 府 7 県知事 定める 又は市町村長に届け出た指定 基準に適合している 福祉·介護 刪 度訪問介護 職員の賃 金の金 事業所等 改 善 数 鄉 P) 実 のなが 祐 サの くて

掲げ 単位 搲 園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。7において同じ。)が、利用者に対し、 定 劃 数に加算する。 るその他の加算は算定しない。 度訪問介護等 ただ な行行 った場 次に掲げ i N 当該基準に るいずれかの加算を算定している場合に 掲げ る区分に従い、 次に 掲げ . H N 単位 っては、 数を所定 次に

- \downarrow 4 る単位数 福祉·介護職員処遇改善加算(I) 1から5までにより算定した単位数の1000分の78に相当
- \square 箔 介護 凝 処遇改善加算 \exists \angle F7 ٦ 7 算定した単位数の100分の90に相当 4 Ø 泄 P 数
- 7 福祉・介護職員処遇改善特別加算

福祉

介護職員

処遇

改善加算

آ ۲ ک

5

衅

定し

た単位数の100分の80に相当する単位

数

注 所等 改 遇改善加算 位数の1000分の26に相当する単位数を所定単位数に加算す 挪 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃 鄉 P) 実 利用者に対し、 、分質 : 施し 定している場合にあっては、 ること Œ 9 % 描 定 1 して都道府県知事 度訪問介護等 算定しない。 なが行 又は市町村長に届け出た指 った場 $\Box \triangleright$. [1 $_{\circ}^{\circ}$ 7 \vdash から だ $\dot{\subset}$ IJ \mathcal{H} 9 定重 ال الم の福祉 度訪問介 9~ 5 介護 緷 定 類 護 \subset 金の 4 # , ŽI 泄 羰

闽 別に 別 表 第3 よる入所を含む。) 0 1 の 注 .10中「若しくは旧法施設支援を受けている間」を削り、 している」 や「指定通所支援若しくは指定入所支援を受けている」 童福祉施設に入所(に改め

同表第3に次のように加える。

4 喀痰吸引等支援体制加算

100単位

注 定特定行為従事者が、 拉 定 の注7の(1)の特定事業所加算(I)を算定している場合は、 同行援護事業所等において、 略痰吸引等を行った場合に、 略級吸引等が必要な者に対して、 \vdash 日につき所定単位数を加算する。 算定しない。 登録特定行為 4 業者の認 ただし

- 5 福祉·介護職員処遇改善加算
- 注 の他の加算は算 同行援護等 は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。 \mathcal{N} Œ 別に厚生 00 07 1-0 \sim ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるそ を行った場合に、 て都道府県知事又は市町村長に届け出 労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善 定しない。 当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に 6において同じ。)が、利用者に対し、 た指定同行援護事業所等 鄉 のそみの PH ·実施 拉 7 定
- 7 4 る単位 福祉• 介護! 数 職員処遇改善加算(I) \vdash から 4) でにより算定した単位数の1000分の123に相当
- П 福祉・介護職員処遇改善加算(II) イにより算定した単位数の100分の90に相当する単位

数

> 福祉・介護職員処遇改善加算 \angle ٦ 5 算 定した単位数の100分の80に相当する単位数

6 福祉·介護職員処遇改善特別加算

注 改 算や算 00分の41に相当する 搬 利用 鄉 、 定 し 49 孠 者に対し、 実 1 兞 ている場合にあ 光 働 77 大田 益 がない 単位数を所定 Ø Œ 定 定 9 S. っては、算定しない。 Ø \sim 接護 葚 \subset 4 準 都道 単位数に加算する。 紣 <u>[1</u> なが行 蔨 $\Box \triangleright$ 府 $\overline{}$ った ≕ 知事 んころ 並 × は市町村長 福祉·介護 ただ \vdash から $\dot{\subset}$ 嶽 4 F7 5の福祉・介護 . M H ا ا ا 7 を中心と E た描 9~ 5 算 7 定 同介 定 強 従 \subset 4 蔟 牃 <u></u> 洲 辨 Ř 崽 9 改 業 数の10 鴐 善加 金 9

め、 $\widetilde{(1)}$ 改 \mathcal{O} め、 同 1 1 め、 } H 10 \mathcal{O} 1 0 別 同 中 IJ ホ 表 同 1 \mathcal{O} 同 中「1,472単位」を「1,460単位」に 中 入所を含む。) 同 O第 ル 1 1 「1,176単位」を「1,166単位」に改め、 中 1 0 ワ \mathcal{O} 4 「880単 \mathcal{O} 中 日 ハ \mathcal{O} 「1,768単位」 注 中 中 1 「2,064単位」を「2,047単位」 9中 \mathcal{O} 「2,360単位」 「584単位」 . 行 イ 中 力 を している」や「指定通所支援若しくは指定入所支援を受けている」以必 「254単 「872単位」に改 しくは旧法施設支援を受け を を 「1,753単位」 を · 令 「579単位」 「2,341単 を 「251単 め、 改 · 下 二 に に に改め、 . 改 同 改 め、 序」に改 に改 め、 同 め、 1 同 1 \mathcal{O} ている間」 め、 ^ 同 のチ中 同 1 中 め、 同 0 1 1 同 ヌ中「1,620単位」を「1,607単位」に 1 \mathcal{O} \mathcal{O} 「1,028単位」を ヲ 中 0 同 1 二 「1,324単位」を「1,313単位」に 中 0) 力 1 を削 中 タ \mathcal{O} 「1,916単位」を 「732単 中 口 ⁻2, り、 中 「2,508単位」 212単位」 「402単位」 児 「1,019単位」に を 重 福 「726単 を 「1,900単 祉施設に入所 を を 「2,194単位」 「2,487単 「398単 · F . 行 . 改 に · 行 改 め、 改 に 改 め、 め、 序」に (通所 に改 に改 改 同 同 め 同 1 同

表第4に次のように加える。

4 喀痰吸引等支援体制加算

100単位

注 定特定行為従事者が、 指定行動援護 の注 6 の(1)の特定事業所加算(I)を算定している場合は、 事業所等において、 略痰吸引等を行った場合に、 ^{ないまえ} 喀痰吸引等が必要な者に対して、 1日につき所定単位数を加算する。 算定しない。 登録特定行為 # 業者の認 ただし

- 5 福祉·介護職員処遇改善加算
- 注 の他の加算は算定しない。 行動援護等を行った場合に、 は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。 \mathcal{N} Œ 別に厚生 0 و ا ا ا ا \sim ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるそ て都道府県知事又は市町村長に届け出 労働大臣が定める 当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に 基準に適 合している福祉・介護職員の賃金の改善 0 た指定行動援護事業所等 において同じ。)が、利用者に対し、 鄉 のそみの PH ·実施 拉 7 定

7 福祉 介護! 職員処遇改善加算(I) から 4) か で r J 單定 した単位数の1000分の103に相当

र्व

る単位数

П 福祉・介護職員処遇改善加算 \exists アビ より算定した単位数の100分の90に相当する単位数

福祉·介護職員処遇改善加算 (III) イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数

6 福祉·介護職員処遇改善特別加算

注 00分の34に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、 算を算定している場合にあっては、算定しない。 が、利用者に対し、指定行動援護等を行った場合に、1から4までにより算定した単位数の10 改善等を実施しているものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た指定行動援護事業所等 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃 5の福祉・介護職員処遇改善加 金金の

別表第5の1のイ及びロを次のように改める。

イ 療養介護サービス費

1) 療養介護サービス費(I)

(一) 利用定員が40人以下

(二) 利用定員が41人以上60人以下

(三) 利用定員が61人以上80人以下

四 利用定員が81人以上

(2) 療養介護サービス費(II)

(→) 利用定員が40人以下

896単位

877単位

861単位

850単位

653単位

- 利用定員が61人以上80人以下 利用定員が41人以上60人以下 623単位
- 四 利用定員が81人以上
- (3) 療養介護サービス費(III)
- (一) 利用定員が40人以下
- コ 利用定員が41人以上60人以下
- (三) 利用定員が61人以上80人以下
- 四 利用定員が81人以上
- (4) 療養介護サービス費(V)
- (一) 利用定員が40人以下
- (二) 利用定員が41人以上60人以下
- (三) 利用定員が61人以上80人以下
- 四 利用定員が81人以上
- i) 療養介護サービス費(V)
- 〜) 利用定員が40人以下
- コ 利用定員が41人以上60人以下

599単位 586単位 516単位 491単位 472単位

413単位 381単位 368単位 359単位

413単位 381単位

- 利用定員が61人以上80人以下
- 利用定員が81人以上
- \square 経過的療養介護サービス費
- $\widehat{\Box}$ 経過的療養介護サービス費(I)
- \bigcirc 利用定員が40人以下
- 利用定員が41人以上60人以下
- 利用定員が61人以上80人以下
- 利用定員が81人以上

850単位

861単位

867単位

867単位

359単位

368単位

(2)

「から(3)また」こ改め、 別表第5の1のハからホまでを削り、同1の注1中「かいり」を「の(1)かい(4)」に、「又な(2)」を 経過的療養介護サービス費(II) 同注1の2)の次に次のように加える。 586単位

(3) 心身障害児施設をいう。以下同じ。)に入所した者又は指定医療機関 部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地 よる改正前の児童福祉法(以下「旧児童福祉法」という。)第43条の4に規定する 域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成22年法律第71号)第5条に 平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設(障がい者制度改革推進本 (旧児童福祉法第 重症

24年 of ~1 ≪K \mathcal{O} 拡 徭 4 定 0 耳 庺 屈 7 菱 Ш 介護 黙 区 降 定 # À 益 :業所 定 Ø 益 療 R 養 压 うづら \Rightarrow 冞 護 療機関 # 区 業 所 \dashv やいう。 益 C; 定 戸 以下同じ。) ····· 冊 PH 利用 福祉 of 4 \mathcal{O} Œ に入院 尺 9 \mathcal{V} 3 葉 H 準 した者 第50章 $\mathcal{N}_{\mathcal{G}}$ 1 である 夈 $rac{1}{2}$ 徭 J 7 屈 平戏 規 定

14 削 7 6 益 П 0 中 別 り、 下 置 表 定 . に に改 した」 第 11 同 戸 删 5 1 め、 描 を \mathcal{O} \mathcal{O} を削 福步 注 注 1 $\overline{\downarrow}$ ∞ 同 \mathcal{O} 4 $\mathcal{O}(4)$ り、 注 X ti 中] 注 8 2 尺 を同 Ä 中 同 \mathcal{V} \Box 其 に _ 9 1 「 分 」 業 改 を 1 \mathcal{O} の注 め、 を加え、 注 7 中 $\overline{\downarrow}$ 第50条第 を $\mathcal{O}(2)$ 10 $\overline{\lambda}$ 益 とし、 $(5) \bigcirc$ \vdash 定 一洋 風に に 戸 删 改 同 を ~1 H に 福祉サ 規定す 1 め、 $\overline{\downarrow}$ 改め、 J 0 注 $\mathcal{O}(5)$ 同 を 7 の 1 1 \mathcal{W} 拉 一注 尺 \mathcal{O} 同 次に に改め、 定 注 \mathcal{V} 1 療 葉 5 ∞ 0 次 業 中 養 H 注 0 附則 介護事業所をいう。 で及び4の注 3 \[\) ように 中 同 徭 1 $\overline{\downarrow}$ を \mathcal{O} ω _ · 加え 注 籴 $\overline{\lambda}$ 8 \mathcal{O} 徭 O(3)下に る。 中 1及び注 \vdash 屈 「から の規 「の(1)」 义 に . 2 兴 定 改 \dashv . 回 H め、 <u>[1</u> に改 を、 °. S ٦ B 同 め、 を 従 1 注 牃 \mathcal{O} を 注 推 2

 ∞ 介護の 31 H S 蔨 凩 H $\Box \triangleright$ 庺 \square の(1)に J 4 襚 提供 Ø 関か Œ 、 に 現 を行行 9 平成24年4 5 しいては、 惯 $rac{1}{2}$ いたった 赘 本す a 4 都 道 譃 B 且 $\Box \triangleright$ \mathcal{N} 益 平成24年 [1 . /里 府 \vdash 定 揺 ဤ Ш 県知事 区 ٦ 養 当分の間、 、解結 牵 \Rightarrow ယ 護 戸 Ш F7 31日 删 # 定 囯 蕉 | 東東 引 7 利用 F7 養介護事業 施設に H *⊙* ∏ 4 おいて期に 定 拉 員に S 入所した 定 蕉 別に 於 严 養介護の <u>`</u> を利用 存 者又は指 4 孠 B # \vdash ا م 単位 重症 光 Ш $\widetilde{1}$ 衝 S +争心 ものに対し 定 において、 14 闲 囲 严 療 Z Z 障 幾 定 卌 定 盟 泄 Z. 川 A 7 兞 平成24年 \mathcal{N} 影 数 於院 兞 拡 野 4 × , H 緷 惠 定 益 শ 定 蕉 4 養 華 Ш 定 (1)

 $^{\circ}$ H しては、 ただし、地方公共団体が設置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合に 所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定する。

9 17 C 拡 定療養介護の単位の場合にあっては、 \mathcal{N} 医療機関から転換する指定療養介護事業所 ものに対して、 において、平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設に入所した者又は 定医療機関に入院した者であって、平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用す ロの(2)については、平成24年3月31日において現に存する重症心身障害児施設又は指 き所定 単位数を算 指定療養介護の提供を行った場合に、平成24年12月31日 定 ر ا ا ا ا ا ا ただ し、地方公共団体が設置する指定 所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定す (注 (注 8に適合する指定療養介護の単位を除 療養介護事業所の指 H はの買い 后 Ш

別表第5に次のように加える。

 $^{\circ}_{\mathcal{N}}$

- 4 人員配置体制加算
- イ 人員配置体制加算(I)
- (1) 利用定員が61人以上80人以下
- (2) 利用定員が81人以上
- 口 人員配置体制加算(II)

6単位

17単位

(1) 利用定員が40人以下

200単位

170単位

(2) 利用定員が41人以上60人以下

224単位

(4) 利用定員が81人以上

(3)

利用定員が61人以上80人以下

- 237単位
- 注 5に相当する単位数を加算する る指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、 間、利用定員に応じ、1 定療養介護事業所を利用するものに対して、指定療養介護の提供を行った場合に、 害児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であって、平成24年4月 業所に転換する場合に限る。)において平成24年3月31日において現に存する 定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定療養介護の単位 イについては、1の注8に適合する指定療養介護の単位であって、別に厚生労働大臣が ယ 月31日において現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関が指 日につき所定単位数を加算する。ただし、地方公共団体が設置す 所定単位数の1000分の96 定療養介護事 1 1 重症心身障 当分の 以释指 (平成
- 2 おいて現に存する重症心身障害児施設又は指定医療機関から転換する指定療養介護 定める施設基準に適合するものとして都道府県知事に届け出たもの(平成24年3月31日に ロについては、1の注4に適合する指定療養介護の単位であって、別に厚生労働大臣が 光期.

が指 降拾 承 の965に相当する単位数を加算する 置する指定療養介護事業所の指定療養介護の単位の場合にあっては、 分の間、利用定 障 定療養介護の単位に 定 删 療養 児施設に入所した 介護 買に応じ、 事業所を利用 * 限る。) において、平成24年3月31日において現に存す 又は指 \vdash るする Ш ر ا ا ものに対して、 定 き所定単位数を加算する。 医療機関に 大照大 拉 7 定療養介護の 者である 7 J 1 7 提供を行 $\dot{\subset}$ 所定 平成24年 地方公共団体が設 単位数の1000分 った 並 4 Ś \Box Ш 重症 <u>[1</u> \vdash Ш <u>ٻ</u> 区 账

5 障害福祉サービスの体験利用支援加算

300単位

注 録 *ن*۷ ٥ 烮 体験的な利用支援 又は(2)のいずわかに該当 基準 拡 た場合に、 以下同じ。) 定 舥 療養 籴 介護事業所において指 徭 刑定 9 号に規定する指定地域移行支援をいう。 を利用する 益 単位数に 戶 4 相談基準第22条に規定する障害福祉サービスの体験的な利用 \mathcal{N} 女族 代文 並 合において、 定療養介護を利用する利用者が、 4 PH . 좪 仁 定 ٧٧ 4 \mathcal{C} B \sim 拉 Œ 定 $\widetilde{1}$ 蕉 账 養介護事 該利用者の状況、 以下同じ。) 業所に置 益 \ \ \ \ \ 定地域移行支援 の障害 ШК 数数 Ñ. 従 牃 援の内容 福祉サ 妣 7 \forall] 益 滅後 鄉 次の(1) T, いる スのの 压 4 빤 盐

- \Box 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における介護等の支援 を行行 った 譃
- (2) 第51条の14第1項に規定する指定一般相談支援 庫 **⊪** 福祉サ ービスの体験的な利用支援に係る指 事業者をいう。 定 一般相 談支援事 以下回じ。 業 神 章 删 \sim の連 桝 Ш. 絡調 **|** 洲 整るを 蔟 法

の他の相談援助を行った場

- 0 箱 介護) 調調回 . 処遇 段 栅
- 注 H **た場合に、** Ø ない。 Œ 別に 立病院機 次に掲げ 9 剛 # るいずれかの加算を算定している場合にあっては、 当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただ 構が行う場合を除く。 労働大臣 . 都道, 府 7 県知事に 定 S. Ø 萁 届け出た指 漢に適 7において同じ。)が、利用者に対し、指定療養介護 合している 定療養介護事業所 福祉・介護職員の賃 (国、のぞみの園又は独立行政法 次に掲げるその他の加算は算 金金の 海海海 鄉 4 実 祐 を行行 してい S
- \angle of る単位 福祉・介護 数 職員処遇改善加算 (I)1から 57 H が で より算定した単位数の1000分の14に相当
- П 箱 福祉• 介護 介護 顯 凝 . 処遇 処遇改善; 改善加算 世 算 \exists 7 (1) ᢖ ᠲ 算の、 り算定した単位数の100分の90に相当 定した単位数の100分の80に相当する るる 泄 泄 位 数 数

(1)

- ~ 福祉• 介護 職員 . 処遇 改善特别加算
- 注 改善等 別に、 拉 や無 厚生 定療養介護を行った場合に、 : 施し 労働大臣が定める ている 40 b して都道府県知事に 基準に適合している福祉・介護職員を中心とした 1から വ H でにより算定した単位数の1000分の5に相当す 届け出た指 定療養介護事 業所が、 従 業 利用 者のの 桝 信具 . |対 | 金の

畆 B 泄 $\Box \triangleright$ Ä (1) 数を所定 B J 9F 単位 糾 定 数に加算する。 しない ただし、 0 の福祉・介護職員処遇改善加算 を弾 三 している

単位」 中 同 (3)改 彦に 73単位」 (四) 同 「576単位」 に め、 中 0 (4)同 1 別 「1,076単位」 改 (五) (3) \mathcal{O} 表 \mathcal{O} 533単 改 (_) 中 め、 (3) 第 \mathcal{O} 同 中 め、 $(\overline{\underline{-}})$ に (2)6 「462単位」 \mathcal{O} 「494単位」を「490単位」に改め、 中 (-)同 改 \mathcal{O} \mathcal{O} 「825単位」 を F 中 (四) 同 (1)め、 1 「604単位」 「571単位」 中 (2) \mathcal{O} \mathcal{O} を を (王) 0 同 イ 「572単 「528単 (二) 「1,067単位」 中 138単位」 (1) \mathcal{O} に改 \mathcal{O} (1)「583単位」を を「818軍位」 (三) 中 O「884単位」を「876単位」に改 を め、 F F に改 (-)序」に改 「599単位」に改め、 中 「703単位」 を を 同 め、 「1,299単 1 に 「567単位」に改 「1,128単位」 \mathcal{O} . 改 同 め、 口 「578世位」に改め、 に め、 (5) \mathcal{O} 改 同 \mathcal{O} (1) 中 を 京 二 め、 (四) 同 (4)「697単位」 同 中 (5) \mathcal{O} を 「728単位」を に 1 (五) 同 \mathcal{O} 「518単位」 「1,288単位」 (二) 中 改 中 (4)0 同 め、 (4) (3) 0) め、 「481単位」 $(\overline{\underline{-}})$ 0 \mathcal{O} 同 「811単位」 に改 (一) 中 中 め、 (四) (2)同 同 中 (3) \mathcal{O} 「589単位」 を 1 め、 同 (五) \mathcal{O} 「722単位」 「1,090単位」を「1,081単 「538単位」 に 「513単位」 (_) 中 (2) \mathcal{O} を 改 (2) 中 同 の (三) 中 を 「525単位」を 「477単位」に改 の (一) め、 (1)「854単位」 「804単位」 \mathcal{O} を 中 (四) 同 に改め、 を 「633単位」を 「584単位」 に改め、 中 (1) 「1,170単位」 「533単位」に \mathcal{O} 「635単位」 (二) 中 を 「520単位」に に 同 改 「847単位 め、 同 「981単 口 に (5) \Diamond 0 「627単位」に . 改 · F \mathcal{O} 同 を (2)改 め、 (五) 1 同 中 京 「1,160単 に 中 め (5) \mathcal{O} . 改 . 改 に (5)同 \mathcal{O} を 改 め、 同 (Ξ) (4) \mathcal{O} 中 8) (-) \mathcal{O}

を

「876単位」に改

め、

同

口

0

次に次

のように加える。

 \geq 删 7 定 W 谾 それぞれの所定単位数に100分の94を乗じて得 過的生 入所給付費 活介護サ <u>(1</u> 翢 ا م 泄 戶 数表] 費用の額の算 ſŢ 、 大 動 (第10において 別に厚生労働大臣が定める 定に関 4 「暗雷」 \mathcal{O} 葉 準 児入所給付費 た単位数 (平成24年 \sim 単位 (1 孠 # \mathcal{N} ر ا ا 光 衝 **₩** 5 刑 $rac{1}{2}$ くな。 華福 쉐 第123号) 祉法に基づ 9 舥 別表 F7 八結 喧 蓝

账 柔 * 兞 かる 慾 設のぞみの園法 別 舥 表 第6 掘合にあ 型 描製の水 0 に、 「(2)、(3)及び(4)において」を「以下」に改め、 1の注1中 みの園が設 っては、 第12から (平成14年法律第167号) 区分 第16ま の予配 വ づ」を「(5)州づ」に改め、 \cap みなして、 J 施設をいう。 を 「第11から 第11条第1号の規定により独立行政法人国立 利用 以下同じ。 山 舥 心に間 15 H _ _ 「(独立行政法人国立重度知的障害 同注 J を に 1 削 改 に次のよう を加え、 り、 め、 ر آر 同 第214条第 定加 注 引 1 に し える。 \mathcal{O} (1) 0) \vdash 下 中 耳 に 重 第11」 を 承 ((5) に 出 「第215 華 1的障 を 総 烮 \Box 删

5 別に厚 生労働大臣が定める者 である J 7 |X|分1 から 区分 S S Ж たのいずれに Œ 数当 しな

740

1 0 別 注 表 第 4 を 6 同 \mathcal{O} 1 1 0) \mathcal{O} 注5とし、 注 5 中 「又は旧法施設支援を受けている間」 同 1 0 注 3 の次に次のように加える。 を 削 り、 同 注 5 を同 1 0 注 8とし、 同

4 惠 くにしいては、 適合するものと 別に して都道府県知事に届 孠 生労働大臣が定める者に対して、 け出た指定障害者支援施設において、 別に厚生労働大臣が定 Š 拉 N 施設 定 1

活介護: 等を行 った場合に、 利用定員に応じ、 \vdash Ш につき所定単位数を算定す ું

別表第6の1の注5の次に次のように加える。

- 9 に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合には、 \mathcal{N} 萬 準第223条において準用する場合を含む。 \angle 政 びロについては、 を乗じて得た数を算定する 並 定障害福祉サ Ì ビス基準第89条第 に規定する運営規程に定める営 所定単位数に別に厚生労働大臣が定 ω 卓 益 定障害福祉サ 業時間が、別 j ズス Z Z
- ~1 単位数 ٧٧ 障 害福祉サ 体的な運営が行われている利用定員が81人以上の指定生活介護事業所、 行おいて、 を算定する。 ービス事業所又は指定障害者支援施設等 指定生活介護等を行った場合には、 (以 下 所定単位数の1000分の991に相当する 「描定」 生活介護事業所等」 特定 基準 数当 とい

別 同 (2) 表 を同 第 6 *O*) 1 0 0) (3) とし、 1 0 ①中「60人」を「20人」 同 1 . の (1) Ø 次に次のように加える。 に改 め、 同イの(2)中 「246単位」を「197単位」 に改め

別 表 第6 (2)利用 0) 2 _ の 定 口 員が21人以上60人以下 の①中「60人」を「20人」に改 め、 同口 の (2) 中 「166単位」を「125単位」 212 に改め 単位

(2)利用 定員が21人以上60人以下

同

(2)

を同

口

0)

(3)

とし、

同

口

の (1) の

次に次のように加える。

136単位

同 (2) を同 別 表 第6の2のハの①中「60人」を「20人」に改め、 ハの (3) と し、 同 ハの ①の次に次のように加 える。 同ハの②中「44世位」を「33世位」に改め、

(2) 利用定員が21人以上60人以下

38単位

別表第6の2の注3の次に次のように加える。

21人以上60人以下の場合は225単位、利用定員が61人以上の場合は209単位、ロについては いては、利用定員が21人以上60人以下の場合は43単位、利用定員が61人以上の場合は37単 は35単位 くいしてとは、 位とし、 定員が21人以上60人以下の場合は154単位、利用定員が61人以上の場合は141単位、ハにつ 上60人以下の場合は239単位、利用定員が61人以上の場合は221単位、ロについては、利用 利用定員が21人以上60人以下の場合は145単位、利用定員が61人以上の場合は133単位 平成24年 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間は、イについては、利用定 なずん 4月1日から平成25年3月31日までの間は、イについては、利用定員が21人以 利用定員が21人以上60人以下の場合は41単位、利用定員が61人以上の場 員が

表 第 6 者支援 別 表 0) 施設等 第6の3 4の注中 (以下 の注 「視覚障害者等の数を30」や「利用者の数を50」以凶め、 「指定生活介護事業所等」という。)」や「指定生活介護事 1 中 「指定生活介護事業所、 特定基準該当障害福祉サービス事業所又は指 同表第6の8の注 、無所等」に改 上 の (5) 中 め、 币 同

第6に 徭 点 徭 二枯 舥 屈 卓 定 \sim 中 次 舥 相談支 0 に 2 ように 中 改 を 蔟 め、 # を 舥 加える。 翭 同 Ω 第17 一 柔 表 第22項 第 を 条 6 徭 拉 \mathcal{O} 徭 abla10 中 定 2 \mathcal{O} 莋 卓 注 定 に、 中 に、 盐 舥 談支援 「平成24年3 17 第17条 条 徭 ## 業 \vdash 徭 屈 <u></u> 月31 徭 屈 に、 \vdash Ш 舥 一中 4 を 中 を 第32条第1 「平成27年 第17 を 第17 籴 型 徭 条 ω \vdash を 舥 月31日」 卓 4 中 に、 第51条の17第 に改 に、 徭 め、 Ω 徭 条 17 第18 1項 同 表 籴

11 延長支援加算

- (1) 延長時間1時間未満の場合
- (2) 延長時間1時間以上の場合

92

涆

令

61

洲

R

注 94 P 利用 7 活 介護 別に厚生労働大臣が定 者にに 1 # 活 :業所: 类 介護計画 \mathcal{L} 等において、 账 数結 第に 定 基 1 ر کړ Z 利用 活介護 14 Ø 施設 拉 辨 定 継 1 基準に (施設入所者を除く。 活 P) 作 介護 滷 ٧٧ るする のに
関する 鄉 を行行 Œ った場 9 藻1 $\Box \triangleright$ 义 \subset 準的な <u>[1</u> \dashv て都道府 (1 延長 の注 账 蒙 押門門 拉 において回 県知事に 定 \mathbb{H} が野に 活今 届け 単位 謙 Ç; ° H 鄉 数 4 R 益 に 対 赵 4 7 定 4 1 軯

12 送迎加算

27単位

注 活 介護 別に厚 事業所又は指 生労働大 臣が定め 定障: **⊪** る送泊 者支援 !を実! 施設 描 ₩ H \subset 又は地方公共団体が設置 ろころ Œ 0 $rac{1}{2}$ \subset て都道 府 : 県知 Á Ø 1]事门 拉 定生 届け 活介 Ė 鷬 4 拉 # 業 压 严 1

所定単位数を加算する。 伤 ر بر 又は指定障害者支援施設 \sim 描沪 公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。)を除く。 いない人、 生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行 利用 桝 (施設入所者を除 (地方自治法 (昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定に基 ^ ° 以 下 この12において同 C; った場合に、 以下この12において同 に対して、 开 道 F7 ψ J 9 压 NH.

- 2 伤 <u>(1</u> 奔 道 X ti 囯 別に厚生労働大臣が定める送迎を実施しており、かつ、 $rac{1}{2}$ 益 しき所定 7 (1 H 定 カに た描 生活介護事業所又は指定障害者支援施設との間の送迎を行った場合には、 単位数に14単位を加算す 準ずる者が利用者の数の合計数の100分の60以上であるものとして都道 定生活介護事業所又は指定障害者支援施設において、 Š 区分5若しくは区分6に該当する 利用者に対して、 N 府県知事 M がに下 の用
- 13 障害福祉サービスの体験利用支援加算

300単位

- 注 支援の内容等を記録した場合に、 従 福祉サ 牃 拡 者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する 定 喧 ヿ 删 華 スの体験的な利用支援を利用する場 支援施設等において指 所定単位数に代えて算定 定 1 活介護 合において、 を利用する利用者 が、行行 ٧٧ र्व \sim 拉 Ø \cap Œ 定 (1) 事 電 7, 当該利用者の状況、 者支援施設 指定地域移行支援 第に 闁 9 \wedge 账 >, 談 M 删
- 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における介護等の支援を行った場 \Box

- (2) 相談援 障害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者 助を行 った 郝 との連絡調整その他
- 14 箱 省 介護 選買 . 処遇 段 栅

9

- 注 華 加算 Ţ W 別に W 4 0 b 八業河 区分に従い、次に掲げ を算定している場 厚生 利用者に対し、 (国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合 て都道府 労働大臣が定める 県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護事業所等又は基準該 合にあ 拉 \mathcal{O} 定 っては、 単位数を所定単位数に加算する。 生活介護等又は基 基準に適 次に掲げるその他の加算は算定しない。 合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施 準該 账 生活介護を 4 二 だ った場 **や深へ。15において同じ** 次に掲げ <u>.</u> 账 るいずれかの 烮 其 账 1 準 してい <u>(1</u> 活 蓝 \Rightarrow
- 7 4 る単位数 福祉・介護 范 職員処遇改善加算(I) 定 戸 卌 が 支援施設にあっては、1000分の28に相当する単位数) 1から13までにより算定した単位数の1000分の17に相当
- \square 篮 介護 嶽 . 処遇 改善加算 \exists 7 F7 より算定した単位数の100分の90に相 账 4 B 泄 何 数
- \geq 福祉 介護 凝 処遇 改 善加算 \angle F7 ٦ 5 緷 定 \subset た単位数の100分の80に相当 4 Ø 単位 数
- 15 福祉• 介護 震興三 処遇 改善特别加算
- 注 致善 別に厚生労働大臣が 鄉 を実施しているものと 定 で る い 基準に適合している福祉・介護職員を中心とした して都道府県知事又は市町村長に届け出た指定生活介護 洗業 者の賃 # ⋇ 河等 金の

蔟 4 × 7 野野 , 其 介護職 $\Box \triangleright$ 準該 F7 [1 [1 . H 账 ر ا から13ま 過改 J. 活介護事業所が、 :善加算 1000分の9 17 17 R 9~ ·算定 5 $\widetilde{\restriction}$ 禅 利用 盐 $\overline{}$ 定 账 ること \subset るす 4 者に対し、 単位数の1000分の6 泄 郝 <u>.</u> 17 数) 指定生活介護等 を所定単位 っては、 rī 緷 数に加算す 定 盐 ス/t 账 しない。 4 其 \mathcal{O} 業 泄 影 Ŋ 印 数 账 1 4 益 活 1 介護 定 福 140 删 Ph 仁 華 洲 S

別 表 第7 を削 る。

2,600単位」 め、 户 一 の (2) 中 「269単位」 「1,400単位」 め、 \mathcal{O} 別 0 「490単 に (-)(四) 表 同 中 中 改 第 (2)同 $\lceil 2,$ (1)8 8 \mathcal{O} 「231単 产 「757単位」を「750単位」 , 270単位」 (____) \mathcal{O} \mathcal{O} を を 中 (五) を 同 1 を 「2,579単位」 「266単位」 中 (1) \mathcal{O} 「509単位」 ☆」を「229無☆」に改め、 「1,388単位」 「486単 \mathcal{O} 1 「490単位」 $(\overline{\underline{-}})$ 0) を「2,251単位」 中 (1)i i 0 「624単 に改 (一) 中 を に改 に改 を 「504単位」 に改 め、 「890単位」 · 言 「486単位」 め、 め に改 め、 同 を に改 同 同 (4)「619単位」 め、 同 1 口 \mathcal{O} め、 に (Ξ) 0) 1 \mathcal{O} を「882単位」に に . 改 (2) 中 同 同 \mathcal{O} (4)改め、 (2)中 め、 同 (3) ノヽ \mathcal{O} 「166単位」 0) (-) \mathcal{O} 0 ハ の (3) 中 「2,400単位」を に (1) 中 (二) 中 中 (王) 同 中 改 (2)同 「509単位」 の (三) 中 8 1 「2,480単位」を 「166単位」を 「593単位」 \mathcal{O} 「1,300単位」を「1,289単位」 を 改 (2) 同 「164単位」 め、 \mathcal{O} (1)「307単位」 (-) \mathcal{O} を 「2,380単 中 (四) 同 を 「504単 (1)中 「581単位」 「588単位」 「164単位」 0 「562単 「2,460単位」 に (二) を i i 改 彦に 「304単位」 め、 「757単位」を 户 门 に を に改 に 改 改 同 を 「576単 改 め 1 8 に 「557単 め、 め、 \mathcal{O} に改 改 に 同 同 口 P P 改 め 同 同 口 (4) \mathcal{O} 「750単 め、 め、 户 一 1 \mathcal{O} (1)(3) \mathcal{O} に $(\underline{})$ 同 (3)中 \mathcal{O} \mathcal{O} 改 同 中 $(\overline{\underline{}})$ 同 中 ハ

中

(3)

(2)

改

1 0) ノヽ に 次 0 ように加 える。

- (4) 凩 庺 型 斧 定 窋 期入所サ] \Box K 費 \Im
- 5 闲 縻 型 斧 定 短期入所サ 仄 \vee 費 3

587

泄

位

719

泄

市

展 ဤ 型 챢 定 短期入所サ] 叮 χ 數

下に 所支援」 X(4)X め、 13 舥 改 1 別 1 表 重 め、 \mathcal{O} \mathcal{O} 「又は指 2 第 注 导 注 はハの(4)、 を 福祉施設に (6) に 改 14 又は通所 8 12 同 とし、 中 徭 戡 \mathcal{O} 1 定通 宣 め、 12 J 0) 1 其 4 注 \mathcal{O} (5)批 準該 入所 <u>(1)</u> に、 同 所支援若しくは指定入所支援」を示え、 = \mathcal{N} 1 「又は児 中 葚 0) 9~ 1 準該 (1) 中 \mathcal{O} 账 \subset \mathcal{O} ()通 「第14」 , Æ 注 三 $\overline{\Box}$ くは(6)」 擅 重 所によ 8」を 账 10 法施設 「757単位」を「750単位」 闽 JI 猫 0) |所支 祉施 を \angle 次 に に 4 Ø \not 「第13」 「以下ロの無7」に改 設に 次 改 接 入所を含む。 援 1 め、 のように加える。 をいい。 尺 通所 を 又一 に、 同 削 り、 を 注 した 14 第15」 基 を Ш 同 に改 準 同 1 に改り 烮 を削 1 ている \mathcal{O} を め、 め、 账 0) 注 上 · 画 り、 め、 注 4 「第14」 严 三 中 同 同 17 لح 注 洲 \subset 同 同 1 拉 ニの を削 し、 ヘゴ 12 蔟 \mathcal{O} 1 を に、 \mathcal{O} 定 注 三三三 り、 (2) 同 \equiv 注 三 2 同 法施 画道デ 中 中 擅 1 14 1 O益 中 \mathcal{O} $\lceil (2) \times l \pm (4) \rfloor$ 「231単位」 「第12」を 第16」 注 ナイ 省 注 設支援 一層 15 法 13 とし、 を 珊 第21条 を 同 P) 箱 \prod_{i} 受け 祖步 1 \mathcal{V} を 「又は第15」 「第11」に、 を 9 同 \mathcal{O} 「229単位 ĺ ている を 「(2)批 注 1 Ω 9 尺 \mathcal{O} 16 盂 925草 K L 注 لح 4 門又 压 舥 11 に . 計 を 涶 \mathcal{O}

改

舥

12

く(4)にしいては、 拉 定生 活介護等、 第11の1の注 Ñ 戡 定 र्ब Ø 拉 定 Ш-|<u>"</u> 練 (機能 練 屈

同

H

H

同

- 刑 \mathcal{N} 定短期 注 \mathcal{N} が定 樂、 9 拉 江注 定 入所事業所において指定短期入所を行った場 める施設基準に適 戝 就労移行 第12の1の注 定 ر ا ا ا \forall 拡 しくは(2)に規定する 接 定 就労 1 7 樂、 継続支援 規定する 第14の している \vdash 0 並 \square & 9 利用 整型 注 定 1 Ш- \sim 桝 立訓練 又は指 \subset 又は重 戡 て都道 定 4 W 定 (<u></u>) 演 流心身 . 舟県 更大 拉 活 でに、 計訓練) 定 :知事 害動. 就労 揻 4 \vdash 樂、 <u>(1)</u> :児に · 利用 ,継続 Ш <u>[1</u> . Ш つき所定 け出た医 対して かだ 女族 第13の1の注 A型 Ш <u>[1</u> : 療機 別に 単位 絆 ないて ... 盟 · 阿 1 第15の 1 4 S Š 衅 規定す 光 舥 19 币 N 働 Ω 拡 4 9 +
- 12 刑 注 \mathcal{O} 定 B が定 9 指定就労移行支援等、 色色 樂、 く(5)だしいては、 悪 海 <u>(1)</u> S. 規定 入所事業所において指 \vdash 第12の1の注 Ø の(1)性 施設 ال م 基準に 拉 \subset くは(2)に規定 定就労継続支援 : 1 元 益 遖 定 規定 第14の1の注 \mathbb{H} 活介護 \subset र्ब 定短期入所を行 ている 4 Ø 拉 樂》 Š W 利用 型等 \mathbb{C}^{+} 定 0 1に規定 <u></u> 第11の1の注 桝 立訓練 又は指 $rac{1}{2}$ とは \subset った掘 4 . 都道, 重症 定 する指定就労継続支援A型 (生 · 画 所为 · 帝 県 争心 i N 活訓練) 1 に規定 :知事 援 福 删 を利用 7 樂、 る 三 Ш rī <u>F</u> 囯 つ H . 科 つ 益 S した 第13の1の注 M 定 所定 が厥 <u></u> 4 田において、 | 単位 別に · 雅 <u>"</u> 縻 幾 練 数 盟 孠 第15の1 1 (蒸 1 49 S 加加 糾 徭 規 H 光 后 币 靊 വ Ø 9 拉 9 練 4 +
- 13 く(6)にしいては、 指定生活介護等、 第11の1の注1に規 定する指 定自 立訓練 (機能 訓練

認 辮 野 9 笳 M 注 \mathcal{N} 別に (京区 . H 分 められた 拉 樂、 葉 F7 類 準 單 定 就労 ₩ おいて描 分1以 戡 第12の1の注 (1 <u>[1</u> 蔨 定 属 引 遷延 松谷 4 程 4 \Box \vdash 庚 Ø \subset \mathcal{W} 弃 疾 拡 に該当し、 定 |X|洲 短期 5 分1 慙 癝 接 定 就労 : 1 /Z 識障 Ø P) 樂、 以上に 入所を行 作 \mathbb{C}^{+} 0 4 删 継続支援 第14の 規定す * かり、 \mathcal{N} \sim **光**網 談出 \subset \sim 刎 \vdash Ø った Y 쇒 薬 の注 拉 医師に $\dot{\bigcap}$ B 世 しくはこれに準ず 郝 道府県知事 された利用 定 1 ~~ かり、 等又は指 Ш-٦ 立訓練 5 戡 筋萎縮 別に厚 定 \vdash <u>(1)</u> * 定 4 Ш (生 Ē FY 演 Ś <u>(1)</u> が出 所支 拉 活 类 S 性側索硬化症 Ø 生労働大臣が 清訓練) 障 14 \subset 定 所定 就労 7 7 接 厌 R 療機 別に · 利用 継続 樂、 単位 等又は区 数名 定め の絶 女類 関 早 第13の1の注 した \mathbb{H} S Œ 緷 連 H 光 B Ш \triangleright 型型 便 $\dot{\vdash}$ 葚 F7 定 靊 \mathcal{W} र्ब 批 拡 11 なころ、 +準 樂 定 刑 FT \mathcal{N} Ц \subset 滷 1 7 敃 がべ \wedge 第15の ¥ 整 定 \Box П 規定す 入所: ~ Z 庫 4 区 疧 删 分 B \mathcal{W} 9 描 픲 三 \sim

別 同 表 表 第8 第 8 (T) \mathcal{O} 3 5 0 \mathcal{O} 注 口 中 0) 次 '無 に 次 9 0) を よう に加 施 8 える。 に改 め、 同 表 第 8 0) 4 中 「130単位」 を 「320単位」 に 改め

 \geq 厌 蕉 漸 燕 体制 加 鮃

500 泄 . 行

11 凩 庺 漸 氋 体制加 算 **(X)**

改 め、

同 5

 \mathcal{O}

注

2

 \mathcal{O}

次

に次

のように

加える。

0/0

别

表

第

厌 8 療 \mathcal{O} 型 5 茶 0 定 注 色 1 及 期入所サー び 注 2 中 尺 「ただし、」 ス費の算 , 气 対象 0 下に \sim £ る利用者、」 ロのロ の策 療型短期入所サ を加え、 「第12」を] 叮 \mathcal{V} 費 「第11」 批 100単位 に Ñ

- ယ 所サ 쏀 護職 账 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所に訪問させ 該看護 ビス費又は1のハの医療型特定短期入所サー 1人に対し、 職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係 Ш $\widetilde{\restriction}$ つき所定単位数を加算する。 ビス費を算定している場 4 The state of る指導を行 \vdash のロの医 った場合に 合は、 療型短 算 整 定 Щ. 契
- 4 \angle 4 貀 若しくはロの算定対象となる利用者については、 を行 リにしいては、 仄 \mathcal{V} った場合に、 費 批 しくは1のハの医療型特定短期入所サ 略痰吸引等が必要な者に対して、 \vdash E C つき所定単位数を加算する。 認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引 ر ا ا 算定しない。 ただ ス費の算 产业 \vdash 9 象と П の医療型短 2,2 る利用者 期入所 スは

別表第8の8の注中「半成24年3月31日」を「半成27年3月31日」に改め、 同表第8に次のように

9 緊急短期入所体制確保加算

加

える。

40単位

注 S 業所をいう。10において同じ。) 事業所 14 所定単位数を加算する。 厚生労働大臣が定める (空床利用型事業所 益 基準に適合する ただし、 定障害福祉サ **や深へ。) 汀おいた、** 当該事業所において、 ービス基準第115条第2項に規定する空床利用型事 ものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所 指定短期入所を行った場合に、 連続する3月において10の緊急短 Ш

强 期入所受入加算を算定しなかった場合には、当該連続する3月の最終月の翌月から3月の間に 算定しない。

- 10 緊 急短期入所受入加算
- 7
- I 緊 緊急短期入所受入加算(II) 急短期入所受入加算(I) 60単位 90単位
- 注 場合に に限り 14 ٧٧ 4 入所母 所定 家族の疾病等やむを得ない事情がある場合にあっては、 衅 イについては、1のイの福祉型短期入所サービス費及び9の緊急短期入所体制確保加算 . 引 臣 単位数を加算する。ただし、 宅においてその介護を行う者の急病等の理由によ している場合であ 入加算を算定しなかった場合には、 禅 ШК 裁結 定 しない。 定短期入所を行った って、指定短期入所事業所が、別に 当該事業所において、 田から 西 当該連続する3月の最終月の翌月から 算して7 Ш り、指定 (利用者の日 14日) 連続す 厚生労働大臣が定 を限度として、 短期 る3月において緊 常生活 入所を緊 上の世話 急に める ယ 華 行 瓦 愈 Ш の間 全行行 <u>(1)</u> 餓 った J 些
- 2 所サー しくは1のハの医療型特定短期入所サービス費及び9の緊急短期入所体制確保加算 \square については、1のロの医療型短期入所サービス費若しくは1のハの医療型特 ビス費を算定している空床利用型事業所又は1のロの医療型短期入所サービ , K 色色 を算定 費若 期入

から いて緊急短期入所受入加算を算定しなかった場合には、 田 おいてその介護 している空床利用型事業所以外の事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対し、 を開始した日から起 空 3月の間に限り、算定しない。 床利用型事業所以外の事業所にあっては、 や行う 者の急病等の理由に 算 \subset 4 ~1 Ш Ph · 環 凍 $rac{1}{2}$ 9~ \subset 5 \wedge 拉 当該事業所において、 \vdash 定 Ш (1 短期入所を緊急に行った場 当該連続する3月の最終月の翌月 つき所定 単位数を加算 連続する 4 Š ယ $\Box \triangleright$ (1 居宅に 耳 Ñ 4 生 5; 1

- 11 特別重度支援加算
- イ 特別重度支援加算(I)
- 口 特別重度支援加算(II)

388単位120単位

- 注 拡 イについては、1のロの医療型短期入所サービス費又は1のハの医療型特定短期入所サ 定短期入所を行 ビス費を算定している指定短期入所事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対して、 った場 うに、 \vdash 田 ご く き所定単位数を算定す , У
- 0 拡 支援加算(I)を算定している場合には、算定しない。 定短期入所を行った場合に、1 ビス費を算定している指定短期入所事業所が、別に厚生労働大臣が定める者に対して、 \square にしいては、 \vdash 0 ロの医療型短期入所サービス費又は1のハの医療型特定 日につき所定単位数を算定する。ただし、イの特別重度 短期入所サ

12 送迎加算 186単位

注 244条の2 の間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算する。 入所事業所 以下この12において同じ。)において、利用者に対して、 厚生 徭 労働大臣が定める (国、地方公共団体又はのぞみの園が設置する指 3項の規定に基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。 送迎を実施しているものとして都道府県知事に届け出 その居宅と指 定短期入所事業所 定短期入所事業所 (地方 た描 ₩ を察 滔 币 法 窋 徭

13 福祉·介護職員処遇改善加算

- 注 # 糾 B B 光樂. が、 4 区分に従い、 7 6 A 別に 算 利用者に対し、 厚生 定している場 (国、のぞみの園又は独立行政法人国立病院機構が行う場合を除く。14において同 て都道府県知事又は市町村長に届け出た指定短期入所事業所又は基準該当 労働大臣が 次に掲げ 合にあ 指定短期入所又は基準該当短期入所を行った場合には、 定 S. る単位数を所定 っては、次に掲げるその他の加算は算 Ø 基準に適 合している福祉・介護職員の賃 単位数に加算する。 ただ 定しない。 $\c \c$ 次に掲げるいずれかの加 金の改善等を 当該基準に掲げ ·実施 色 期入所 してい $\ddot{\mathbb{C}}$
- 4 $\widetilde{7}$ 規定する単独型事業所をいう。14において同じ。) る単位数 福祉·介護職員処遇改善加算(I) (共同生活介護 # 飛票: (単独型事業所 1から12までにより算定した単位数の1000分の28に相当 范 を除へ。)において行う場合にあって 定障害福祉サービス基準第115条 徭 3 項

7

単位 活 活 おいて行 は1000分の30に相当する単位数、指 援助事 屈 数、 鎮() 舥 単独型事 :業所 # 卓 ٧٧ ... 越 U 严 $\Box \triangleright$ (単独型事業所を除く。) において行う場合にあっては1000分の69に相 規定 (同項に規定 (単独型事業所を除く。 業所において行う場合にあっては1000分の17に相当する単位数) るか 益 定 4 佰 沿 お指 閚 定宿泊型 币 <u></u> Ш 立訓練) にあっては1000分の23に相当する |.訓練 をいい。 自立訓練 (生活訓練) 以下同じ。) 益 定障 事業所 害福祉サービ を行行 をいら ٧٧ 拉 ス基準 単位数、 区 定 \dashv <u></u> 皿 **|** 第166条第 ずる 井 回 1 B

- П 猫 益 介護 介護 凝 嶽 処遇 処遇 改善加算 改善加算 \exists 7 \angle <u>(1</u> F7 ٦ 9-5 5 衅 算定した単位数の100分の90に相当 定 $\overline{}$ た単位数の100分の80に相当 4 4 B \mathcal{N} 単位 泄 何 数 数
- 14 福祉·介護職員処遇改善特別加算

注 严 心 行 佰 H 改 ٧٧ 沿 基 挪 別に厚生労働大臣が定める基準に適 (単独型事業所を除 、準該 鄉 型 合については1000分の8に相当する単位数、 PH ₩ なな K 账 実 . 訓練 短期 施し ら12ま 入所 ろころ を行う指 ا ا 事業所が、 40 B 7 0 定 算 ₩ において行う場合にあっては1000分の10に相当す 定 立訓練 して都道府県知事 利用: した単位数の1000分の9に相当する単位数 者に対 (<u>#</u> 合している福祉・介護職員を中心とした 活訓練) 指定短期入所又は基準 又は市町村長に届け出た指 事業所 共同生活援助事 (単独型事業 業所 数当 所を (単独型事業所 深 色 定短期入所事業 洪 ∴∴) 期入所を行 Š 皿 従業者の賃 泄 $\overline{\mathbb{H}}$ において介 . A 活 4 数 \Rightarrow 深へ。 護 J 4 严 金の 拡 羰 后

加算 については1000分の6に相 において行う場合については1000分の23に相当する単位数、 を算定 している場合 $\widetilde{\restriction}$ B 当する単位数) を加算す 4 . H 算 定 しない。 $_{\circ}^{\circ}$ ただ \subset 単独型事業所において行う 13の福祉・介護職員処遇 遊心 超级基

別 表 第8 を 別 表 第7とする。

J

別 表 第9を次のように改め、 同表第9を同表第8とする。

- 徭 ∞ /里 寅 福 光铜. 等包括 支援
- \vdash 刪 寅 戸 删 ┿ 継 凹 柏 救救 4 ス \mathcal{V} 費
- \angle いう。)の100分の95以上である場合 删 において当該支給決定が効力を有する 市町村が別に厚生労働大臣が定め 働大臣が定 入院の初日及び最終日を除く。) 新維 耳 包括 $\widetilde{1}$ 拡 め る 技機 定 /里 \sim 庚 をいい。 (1 障 どに 删 辨 楽 より算定 以下回 凹 桩 C, 洲 を終 Š 蔟 した単位数(以下 γ 益 捶 ^ ° (1 \sim 支給決定単位 間の ال الم 定障害福祉サー して提供された障害福祉サービスについて別に厚 を乗じて得た Ш より支給決定 数に 限る 「実績単位数」という。)が、1月 数 Œ ビス基準第126条に規定す 9 単位数 した $rac{1}{2}$ 単位数に当該月の $\widehat{\mathbb{Z}}$ 账 $\overline{}$ 該月におけ 「支給決定単位 Ø Ш が指 人際 数 **(**) 定 ... 数 rī 戡 刪 契 S 1 東輝 NH \sim 圧
- \square 律が 実 . 単位数 續 単位数が支給決定単位数の100分の95を超えない場合 実績単位数に95分の100を乗じて

- 注 行
 状
 こ
 人
 、 害福祉サービス基準第127条第2項に規定する指定重度障害者等包括支援事業所をいう。) 又は(2)のいずれかに該当する利用者に対して、 重度 W 心身の状態) 障害者等包括支援サービス費については、 指行 重度障害者等包括支援を行った場合に、所定単位数を算定する に該当し、 意思疎通を図 \mathcal{O} (1 拉 \cap 区分6 定重度障害者等包括支援事業所 に著しい支障がある (障害児にあっては、これに相当 者

 に

 あ

 の 7 益 次の(1) 定 福
- ((1)のいずれかに該当するものであ 第2の1の注1に規定する利用者の心身の状態に相当する心身の状態にある者であっ 四肢すべてに麻痺等があり、かつ、 N (1 $rac{1}{2}$ 寝れ きりの状態にある者のうち、次の()又は
- (一) 人工呼吸器による呼吸管理を行っている者
- 二) 最重度の知的障害のある者
- (2) 別に厚生労働大臣が定める基準を満たしていること。
- 2 ない。 蔟 批 利用者が重度障害者等包括支援以外の障害福祉サ しくは指定入所支援を受けている間は、 重 害者等包括支援サ 叮 \mathcal{V} は変な、 ている間又は指 ービス費は、 戶 (A) 算 | 東東 定
- 2 喀痰吸引等支援体制加算

100単位

注 拉 定定 重更更 害劑 者等包括支援事業所において、 略痰吸引等が必要な者に対して、 登録特定行為

禅 # 蔟 護 業 華 又は行 B . O 認 4 動援 Th. 定 称 $\dot{\subset}$ 護の 定行 益 業系 -后 一
な
な
な
な
な
た
な
た
な
た
な
た
な
た
ん 刪 務 庚 従 郿 # 吸引 删 者が、 奔 鈋 樂 4 凹 弱された 仁 桩 洲 J 4 揻 熨 等[6] 並 $rac{1}{2}$ \Box \subset が行行 4 提供 强 いた \mathcal{N} N かる . 越 ☆に、1 臣 宅介護、 Ш (1) 圕 ر ۱ 寅 訪問 严 后 単位 数 、や加 同介

 ω 猫 介護 選員 . 処遇 改 .善加 軯

注 寅 <u>(1)</u> 定 Ø 蓝 Œ 別に、 泄 **|** 戸 7 汽 0 京 删 政法 ر رح 厚生 N 数に 桝 その他の加算は算 翀 加算 凹 国 て都道 労働大臣 枯 À · 模模 府 ° Sv が定 全行行 県知事に 院機構が 4 だ で る い J . 1 4 行う に届け 並 基準に適 しない。 次に掲げ $\Box \triangleright$ <u>ز</u> 並 出た描 Jt, \Box 合している R 深 るいずれかの加算 账 定 烮 **^** 重 其 海軍 が難に 4 rī 福祉・介護職員の賃 掲げ 華 ないて 樂 包括 \mathcal{O} . 文 文 |X|皿 .分に 技機 C; 川 従い、 # している場 が、 光 州 川 金の改善 利用: 次に掲げ 琳 . آ۲ <u>.</u> 0 鄉 华 Ŋ H P) \mathcal{O} かり 実 J 浬 4 祐 科 描 点 数 イン X ti 14 定 平 欻 刪

7 福祉 介護 職員処遇改善加算(I) \vdash 及 び2に بر 1 算定 した単位数の1000分の10に相当 かる

П

泄

位

数

福祉 旝 省 介護 介護 嶽 擬 炟 炟 嵐 崽 改 改 :善加算 善加 衅 \exists 7 \angle F7 F) ٦ ٦ 5 5 算 禪 定 定 した \subset 4 単位数の100分の80に相当 単位数の100分の90に 益当 4 4 B B 泄 涆 位 衐 数 数

4 福祉 介護 職員処遇 改 善特別加

注 別に厚生 労働大臣が定める 基準に適合している福祉・介護職員を中心とした 従業者の 魚貝 金の

ر س 致 の分の 影響 类 譃 P) ·実施 ယ $\Box \triangleright$ (1 <u>ز</u> <u>(1)</u> 举 · 土 出 H している J る 拉 くば、 定 泄 ものとして都道 刪 算 位 寅 1 数 障 14 しない。 删 ·加算 * 凹 柏 4 府県知事に届 \mathcal{O} 洲 援 を行行 4 だ つか ロ け 田 . 越 ယ 9 $\Box \triangleright$ 福祉 た描 (1 定定 介護職 重要 X Ç 福 0 F7 删 . 処遇 * 9~ 鄉 5 包括 改 禅 挪 定 英枚競換 加 \subset 4 禪 # 4 泄 ⋇ 緷 位 所が、 定 数の10 \subset

9単位」 5単位」 に改 を 中 (4) \mathcal{O} 同 注 5 に改 を 中 別 口 同 「553単位」 「561単位」を「556単位」に改め、 表 め、 1 \mathcal{O} 「208単位」に改 「332単位」を「329単位」 め、 第 中 (2) \mathcal{O} を に改め、 中 10 (5)同 「平成24年 「362世位」に改め、 中 1 同 \mathcal{O} 「477単位」を 0 1 1 に改 「294単 (3) 0 0 司 中 1 注 = め、 0 1 3月31日」を「平成27年3 (5) 「449単位」を「445単位」に改 · F め、 (1) 中 中 同 「鶏17」を「鶏16」に改め、 中 を 同 = 「473単位」 「645単位」を \mathcal{O} 1 「291単位」 「324単位」 (3) \mathcal{O} に改め、 同 中 = ハ 0) 0) 「479単位」 (1) (4) 中 に改 同 中 を に改 同 ノヽ 「639世位」に改め、 「675単位」 0 め、 口 「321単位」 「299単位」 (2) 中 め、 \mathcal{O} を 月31日 (5) 同 中 同 口 「444単位」を「440単位」に改め、 「475単位」に改 め、 1 \mathcal{O} 「243単位」を を __ (3) 同 \mathcal{O} を に改め、 中 に改め、 同 1 の 注 口 「669単位」 「296単位」 1 \mathcal{O} 「398単 0 (1)同イの②中「528単位」を「523単 2 中 (4) 同 中 中 同注5の(1) 「594単位」 · 下 め、 1 「241単位」に改 に 「第10」 「383単位」を「379単位」 0 に改め、 を 改 ホ 同 中 め、 = 「394単位」 \mathcal{O} を 「142単位」 の (一) 中 を (4)同 三絕 同 中 = 「589単位」 ハ \mathcal{O} (T) 「413単位」を め、 9」に改め、 「434単位」 (2)に (5)同 を 中 改 中 同 ハ 「558革 0 め、 1 「140単位 「210単 に (3) \mathcal{O} に 中 改 ハ 同 を「4 F) 改 F 同 \mathcal{O} 8 口 「36 戶 1 8 (1) \mathcal{O}

め、 30 世 位」に改め、 次 压 \mathcal{O} (5) H のよ 単位 並 に改 に に 改 同 改 うに 数に でるので 1 の め、 め、 ♂」に、「又み(4)」を「、(4)又み(5)」に改め、 め、 注 って、かつ、(3)又は(4)に該当する場 加える。 乗 同 同 同 7中「平成24年3月31日」を「平成27年3月31日」に改め、同1の注8中「(4)まで」を 注 5 じて得た数を算定する。 (3) (2) \mathcal{O} \mathcal{O} (三) 中 ①中「304単位」を「301単位」に改め、 同 \mathcal{O} (1)(2) の (一) 中 の①中「388単位」を「384単位」に改め、 「305単位」 「383単位」を「379単位」に改め、 を _ 「302世位」に改め、 を加え、 · 公 公 同 注 8 . H 「を算定する。」の下以「ただし、(2)に該当す っては、(3)又は(4)のそれぞれに掲げる の (3) 中 同 同 注 (3) 0) 5 「第10」を (三) 中 同 0 同 (3) (2)(1) の (三) 中 \mathcal{O} \mathcal{O} 「272単位」を「269単位」に改 (一) 中 (<u>一</u>) 中 「第9」 「356単位」を 「350単位」 「337単位」 に改め、 を を 「353単位 豐心 「347単 「334単位 同 注 8 に が、野 i 包

(5) 一体的な運営が行われている共同生活住居の入居定員の合計数が21人以上である場合

第10」 別 表 を 第 10 部 0) 9 1 の注9中 に改 め、 「又は旧法施設支援 同 表第 10 0) 2 0) イ及びロ を受けて変な を次 ている のように改め ᆵ を 削 り、 る。 同 表 第 10 0) 1の2の注 1 中

イ 夜間支援体制加算(I)

2 において「夜間支援対象利用者」という。)が4人以下の場 夜間及び深夜の時間帯において、 世話人又は生活支援 員等が支援を行う利用者(以下この

(5) 夜間支援対象利用者が8人以上10人以下の場合	(三) 医分2及び医分3	(二) 区分 4	(一) 医分5及び医分6	(4) 夜間支援対象利用者が7人の場合	(三) 区分2及び区分3	(二) 医分 4	(一) 区分5及び区分6	(3) 夜間支援対象利用者が 6 人の場合	(三) 区分2及び区分3	(二) 区分 4	(一) 医分5及び医分6	(2) 夜間支援対象利用者が 5人の場合	(三) 医分2及び医分3	(二) 区分 4	(一) 区分 5 及び区分 6
	75単位	99単位	216単位		89単位	119単位	238単位		98単位	137単位	273単位		107単位	164単位	314単位

(a) 十二十万二万千三子(a) 十二十万二万十三十三~			\bigcirc	(8)			\bigcirc	(7)			\bigcirc	(6)			\bigcirc
) 区分2及び区分3) 区分4) 区分5及び区分6	夜間支援対象利用者が) 区分2及び区分3) 区分4) 区分5及び区分6	夜間支援対象利用者が) 区分2及び区分3) 区分4) 区分5及び区分6	夜間支援対象利用者が) 区分2及び区分3) 区分4) 区分5及び区分6
				夜間支援対象利用者が17人以上20人以下の場合				夜間支援対象利用者が14人以上16人以下の場合				夜間支援対象利用者が11人以上13人以下の場合			
•		2	∞		2	ω	10		ω	S1	11		٥٦	&	17
	14単位	26単位	89単位		23単位	37単位	100単位		37単位	52単位	15単位		59単位	81単位	71単位

居に入居している場合に限る。

 \bigcirc |X|Œ Ω 及び区区 分

78

泄

· 令

15

泄

位

 Ω

涆

· F

- X 分
- |X|Œ 0 及び区分 ω

П

対してして

に

改

め、

同

注

を 同

2

0

注

1とし

同

注

1 0)

次

に

次

のように

加

え

る。

別表 第 10 夜間支援体制加算 の 2 の ハか らリ Ξ までを削 り、 同 2の生中「利用者に対して」を「イにしいては、 利用者に 10 単位

 \aleph 生活介護の利用者の数に応じ、1 態が生 体制加算(I)の算定対象となる利用者については、 ている指定共同生活介護事業所において、指定共同生活介護を行った場合に、 \square <u>(1)</u> じた時に、 ついては、 利用者の呼び出し等に速やかに対応でき 夜間及び深夜の時間帯 日につき所定単位数を加算する。 、各通 \Box \mathcal{A} 算定しない。 利用: 者に Ø . 法 关 ٦ ٧٧ の急 ただし、イの夜間支援 疤 帮 変その他の緊急 の連絡体制 指定 P 事の、 井 羅保 回

 \mathcal{O} 同 4 別 表 表 0 注中 第 第 10 10 (1) 5 (T) 3 中 の注中「第17」 就労継続支援若しくは通所によ 「26単位」 を を「鶏16」に改め、 「45単位」 に改 め、 る旧法施設支援」 同表第10 同 3 の注 中 の 9 の 三網 を 口 9 「若しくは就労継続支援 の次に次のように加える。 を 徭 ∞ に改 め、 同 に 表 第 改 8) 10

展 療連携体制加算

500単位

二 医療連携体制加算(V)

100単位

別表第10の9の注2の次に次のように加える。

 ω N <u>`</u> くにしいては、 账 談 看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係 冞 療機 黓 鄉 \mathcal{C} の連携に ٦ . 5 쏀 護職員 松益 定共同生活介護事業所に訪問 が指 導を行った 場合に

当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。

4 貀 $\Box \triangleright$ <u>F</u> を行 ニについては、喀痰吸引等が必要な者に対し . H ر ا った場 H 쬒 定 しない。 Ш <u>(1)</u> S き所定単位数を加算する。 7 認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引 ただし、 ロなスプ P) 算 定している

別表第10に次のように加える。

10 通勤者生活支援加算

18単位

注 都道府 裖 Ш 指近近 N 中において、 せるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、 : 県知 共同生活介護の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして]]事[] 職場での対人関係の調整や相談 届け出た指定共同生活介護を行う指定共同生活介護事業所において、 · 世 dis[及び金銭管理に \vdash Ⅲ ĭì つき所定単位数を加算す ついての指導 等就労 \mathbb{H} \sim P) 定

11 福祉·介護職員処遇改善加算

 \mathcal{N}

- 注 攤 加算は算定しない。 法 B B を行行 Œ || | 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等 ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の 9 いった 力病 \cap \subset て都道 院機 掘合には、 構が行 府 県知事に Щ; ٧V 場合 該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算す や深へ。 届け出た指 12において同じ。) 定共同生活介護事業所 が、 利用者に対し、 のぞみの園又は独 拉 定 を実施 井 ī <u>一</u> 立行政 してい 、活个
- 7 4 が単る 猫 祉・介護職員処遇改善加算 FI FI 数 (I) \vdash から10ま ال 13 9~ 5 算定 した単位数の1000分の30に相当
- П 福祉・介護職員処遇改善加算 Ξ アビ より算定した単位数の100分の90に相当する 単位数

イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位

.. 数

12 福祉・介護職員処遇 改善特别加算

 \geq

福祉・介護職員処遇改善加算 (II)

注 が推 改 ご姓し、 等離. 別に ている場 当する単位数を所定単位数に加算する。 厚生 4 益 実 : 施し 労働 合にあっては、 定共同生活介護を行った場合に、 上 田 んころ がい Œ 戶 で る い 0 算定しない。 \sim 基準に適 して都道府県知事に 合している ただし、11の福祉・介護職員処遇改善加算を算定 から10ま 届け出た 福祉・介護職員 ا ا . 拉 ٦ 定共同生活介 り算定 を中心と 7 した 単位数の1000分の10 護事業所が、 従 業者者 ė 生 信員 田 金の 辨

 \subset

別 表 第 10 を 別 表 第9とす

単位」 中 (4)同 に 「220世位」に改め、 中 改 口 同 別 「130単位」 P P 「255草 갂 0) 1 \Diamond 表 「138世位」を「182世位」に改め、 に改 (2) 中 0 第 を (5) 谾 同 11 i 言 「195単位」 中 崮 め、 イ \mathcal{O} 「249単位」を「293単位」に改 的施設入所支援サ \mathcal{O} 1 に改り を 「115単位」 同 (3) \mathcal{O} 「291単位」に改 ニの 中 1 め、 \mathcal{O} 「256単 同ニの に改 (5) 中 (1) 中 同 を 1 め、 「88単位」 (3) 中 のニ · F 「400単位」 「165単位」 Ì 同 を の (1) 中 「141単位」を「175単位」に改め、 尺 め ノヽ 「304単 X 0 費 を (4) 同 を に改 「231単位」 中 同 ハ 「123世位」に改め、 「447単 め、 P P 別に厚生労 \mathcal{O} 口 「121単位」 (2) \mathcal{O} め、 に 中 5)中「99単位」を 同 改 口 同 令 「207世位」を を (3) \Diamond 1 に 0 働大臣が定め 「265世位」に改め、 を 中 改 同 口 「159単位」 め、 0 1 「188単位」を「232単位」 (1) \mathcal{O} 同 中 (4)同 1 「244単位」に改 中 1 「144世位」に改め、 「309単位」 0 N 0 = 同二 「180単 に改り \sim (2)0) 中 (Y 次に・ 0 め、 \mathcal{N} (4) 中 同 i i 「328単 F7 を 次のように 二 同 9~ 0) を 「109単位」 「352単位」 5 め、 ノヽ (2) · · 禪 「229単 0 中 に改 ···· (5)同 を 同 「186単位」を 中 江 ハ 1 め、 · F \mathcal{O} 入所給 える。 \mathcal{O} を 「92単 に (3)中 同 改 に 洲 1144 0 · 付費 户 口 め、 改 (1)0) 8

泄 R 数 表の 舥 に掲げ Š それぞれの所定単位数に100分の32を乗 (J 4 . 企 4 単位数

13] 絆 別 に を加り 表 改 第 え、 め、 11 \mathcal{O} 同注 1 拉拉 0 1 の 注 定 就労移行支援等」のド以「又は第15の1の注1に規 1 中 (3) \mathcal{O} (2) 中 「第12」 第15の1の注1に規定する指定就労継続支援A型 を 「第11」に、 「第13」を 「第12」 で定す に、 W 拡 「又は第14」 翀 定就労継続支 **若しくは第16の** を 蔟 W 型 徭

揻 の注1に規定する指定就労継続支援B型等」や「若しくは第14の1の注1に規定する指定就労継続支 A 型 樂 に改 め、 同 1 Ø 注2を同 1 の注3とし、 同 1 0 注 1 の 次に次のように加える。

2 設入所支援を行った場合に、利用定員に応じ、 基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定障害者支援施設において、 代については、 別に、 厚生労働大臣が定める者に対して、 \vdash 日につき所定単位数を算定する。 別に厚生労働大臣が定 める施設 拡 定施

別表第11の1の注3の次に次のように加える。

4 門 闁 $\coprod \subset$ 裁結 N れている 定 戸 害者支援施設等に管理栄養士若しくは栄養士の配置がされていない場 管理栄養士若 \subset \wedge は栄養士の配置が常勤でない場合は、利用定員に応 令又は

日につき所定単位数を減算する。

イ 管理栄養士又は栄養士の配置がされていない場合

(1) 利用定員が40人以下

(2)

利用

定員が41人以上60人以下

22単位

27単位

12単位

15単位

(3) 利用定員が61人以上80人以下

(4) 利用定員が81人以上

 \square

問

置されている管理栄養士又は栄養士が常勤でない場合

(1) 利用定員が40人以下

12単位

(3) 利用定員が81人以上	(2) 利用定員が61人以上80人以下	(1) 利用定員が60人以下	ロ 入院・外泊時加算 (II)	(3) 利用定員が81人以上	(2) 利用定員が61人以上80人以下	(1) 利用定員が60人以下	イ 入院・外泊時加算(I)	6 入院・外泊時加算	削り、同表第11の7を次のように改め、同7を同表第11の6とする。	江崙ず凶砯」を加え、同3の注3から注6までの規定中「भ9」を「भ8」に改め、同表第1	同2の③中「25惲位」を「36惲位」に改め、同表第11の3の注1中「とみれる싹」の下に「又	別表第11の2の①中「38単位」を「49単位」に改め、同2の②中「30単位」を「41単位」に改	(4) 利用定員が81人以上	(3) 利用定員が61人以上80人以下	(2) 利用定員が41人以上60人以下
147単位	162単位	191単位		247单位	272単位	320単位				11 の 6 を	「又はこれ	に改め、	6 単位	7単位	10単位

定 の場合にあっては、(1)から(3)までに掲げる単位数の1000分の965に相当する単位数) における外泊 じ、それぞれ(1)から(3)ま る体験的な利用に伴う外泊 र्ब イについては、利用者が病院又は診療所への入院を要した場合及び利用者に対して居宅 又は外泊した翌 る。ただし、 益 入院又は外泊の初日及び最終日は、算定しない。 日から 定共同生活介護及び第16の1の注1に規定する指定共同生活援助におけ ,起算 でに掲げる単位数(地方公共団体が設置する指定障害者支援 を含む。 CCCS 以上 Ш を限度として、所定単位数に代えて、 この6において同じ。) を認めた場合に、 利用 定員に応 人院 を算

注

別し、 <u>(1)</u> に代え 条の規 おるず における外泊を認めた場合に、施設従業者 が、 相当する単位 コピ 超製一 |油に 7 定單 しいては、 又は外泊 利用 害者支援施設の場合にあっては、(1)から(3)ま 障害福祉サ より指定障害者支援施設等に置くべき従業者をいう。 数) 定 したと 利用者が病院又は診療所への入院を要した場合及び利用者に対して居宅 を算定する。ただし、入院又は外泊の初日及び最終日は、 行府じ、 田から ービス計画に それぞれ(1)から(3)ま 哲 禅 $\overline{}$ 基づ \forall ∞ Ш 1 PH (指定障害者支援施設基準第4条又は附則 · 档 当該利用者に対する支援 γV 4 でに掲げる単位 Ш から82日 でに掲げる単位数の1000分の965 P) 照废 数 7及び8において同 (地方公共団体が設置 を行った場合に、入 \cap $\overline{}$ 7 算定しない 所定 単位 ر: ° 徭 数 ω

2

31 H 館の部 洣 2 翭 (1) \mathcal{O} [44] 11 養 中 徊 奔 別 \mathcal{O} 97 茄 表 + 型 9 5 とし \mathcal{A} 門 洣 宗 拡 第 に 凩 12 改 置加 語 養 改 4 定 11 + 闲 \Diamond 8 戸 \mathcal{O} 严 緷 翀 同 8 \mathcal{O} を 删 なべ 下 なべ 表 辨 を 同 同 緷 に 厌 0) 第 削 13 举 凩 9 严 下 严 り、 定 を を 接 11 9 に × 同 N \mathcal{O} 同 摇 がと 拡 H 表 焽 \forall 12 表 同 第 摇 諩 を 表 摇 第 翀 [%] . 体 科 Ħ 削 PH 11 $\widetilde{(1)}$ 第 11 赵 り、 闲 摇 \mathcal{O} 厌 \mathcal{O} 置 11 門上 7 謂 科 7 \wedge \mathcal{O} 10 を と 9 んいる 7, 9 凩 と 同 四二 描 を加 表 M \mathcal{O} , 张 븼 第 注 従 え、 越 養 を、 中 同 11 同 辮 +表 摇 $\Box \triangleright$ \mathcal{O} 表 辨 益 第 が配置 同 Ñ 科 第 13 (10/こ 强 闲 基 15 定 11 \mathcal{O} 11 を 罕 喧 رگ \mathcal{O} 注 \mathcal{O} \mathcal{O} 0 ななれ ない 同 なべ 删 14 14 \mathcal{O} 10 拡 を 華 表 注 を (1)くて 第 训 同 中 同 \forall 洲 \mathcal{O} 冞 援 严 表 11 $\widetilde{(1)}$ 4 表 「 村 行 第 Ø 3; 第 兞 摇 \mathcal{O} 5 _ 野 12 0) 野 成24年 \mathcal{C}^{Y} 11 11 に とし、 4 郝 下 基 従 \mathcal{O} \mathcal{O} 耳 改 に 業 11 8 翭 め、 とし <u>(1</u> لح 弄 徭 $_{\circ}^{\square}$ ω $\overline{}$ 同 H 耳 L 4 31 籴 表 摇 同 $rac{1}{2}$ J 茶 7 第 16 14 同 \bowtie 4 Ш 同 表 _ Ñ を H 表 11 闲 ٧٧ 、落門 黑 同 第 に を 第 \mathcal{O} $\parallel \xi$ 表 16 改 11 11 _ 烮 第 を # 徭 \mathcal{O} \Diamond \mathcal{O} \mathcal{O} 拡 加 成 注 15 を ယ 11 11 中 눼 え 粂 \mathcal{O} 同 \mathcal{O} を 注 併 摇 9 13 4 同 15 12 とし 赋 誤 黙 表 \mathcal{O} 1 ω 9 7 第 注 厌 中 従 耳 定

14 福祉·介護職員処遇改善加算

同

表

第

11

に

次

 \mathcal{O}

よう

に

加

え

る。

注 4 B \mathbb{H} 別に 行 Œ **|** 9 J 病 4 孠 \sim 旅 院 # \subset 機構 汽 4 都 働 Ñ が行 +汕 刑 府 烮 がべ ≕ ٧V 越 知 基 定 # $\Box \triangleright$ Z 準 $\widetilde{(1)}$ FT 4 \mathcal{N} 描 深 惠 屈 Ţ ^ ° 7 業 E <u>(1</u> B 15/こ 4 X 蔨 分に 拉 $\Box \triangleright$ おいて回 定 \subset 従い、 喧 くて 删 琳 \mathcal{N} 次に C; 猫 本 往 蔟 掲げ 摇 \Rightarrow が、 野 護 \mathcal{N} 豼 利用 単位 職 者に 9 数 9 4 舡 举 严 N 金 定 7 9 泄 9 改 拉 位 振 揤 数に Xit: 定 翀 摇 H 、強力 影 世 実 鮃 入所支援 兞 of 仁 \subset 政法 4 \mathcal{O} . ر

算は ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算 定しない。

- \angle of る単位数 福祉·介護職員処遇改善加算(I) \vdash から13までによ 7 算定 した単位数の1000分の28に相当
- П 福祉·介護職員処遇改善加算(II) イにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数
- \geq 福祉・介護職員処遇改善加算 (III) イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数
- 15 福祉·介護職員処遇改善特別加算
- 注 在 业 対して 改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指 ている婦 別に _ ط 指定施設入所支援を行った場合に、 厚生 N 泄 合いあ 位数を所定単位数に加算する。 労働大臣が っては、 定 で る い 算 定しない。 基準に適合している福祉・介護職員を中心とした ただし、14の福祉・介護職員処遇改善加算を算定し 1から13までにより算定した単位数の1000分の9に 定障害者支援 施設等が、利用者に 従業者の賃 金の

別表第11を別表第10とする。

に改め、 同 別 表 1 第 \mathcal{O} 同 12 1 0) 1 の③中「667単位」を「661単位」に改 の イ の (1) 中 「785単位」を「778単位」に改め、同イの②中「701単位」を「695単位」 同 1 の め、 口 同イの4中「639世位」を「633世位」に改め の①中「254世位」を「251世位」に改め、

改 챢 法 同 定档 め、 搭 中 口 討 0) 「785単 女人類 (2) 中 談支 同表第12に 蔟 4 「584単位」を「579単位」 序」を 非業 受け 并 次のように ること 「778単 に 盟 改 め、 加 を 削 に える。 同 り、 表第120 改 め、 に改 同 表 同 め、 6 第120 1 0 \mathcal{O} 注中 注 同 4 口 4 0 \mathcal{O} \mathcal{O} 「平成24年 (3) 2 (2)中 中 \mathcal{O} 注 「第12の」 「750単位」を「744単 \mathcal{O} (5) ω 耳 中 31 立位 を Ш _ 削 定 り、 を 盐 談支 「 | | 同 成27年 蔟 1 # \mathcal{O} に改 揣 注 5 ω ┿ め、 _ 中 耳 31 H を 同 M 拉 H 1 に \mathcal{O} 定 団

7 送迎加算

27単位

注 訓練 <u></u> 舥 定 B ~1 <u>[1</u> 練 別に 洪 拡 ω 項の規 ないて R 定 (蒸 (蒸 数谷 早 <u></u> 招 **|** 躳 1 訓練) 加算 皿 . 定に <u></u>
■ 豐 労働大 順練 練 $_{\circ}^{\circ}$ 4 基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除 (機能訓練) # # 囲 B が活 行ないて、 業所又は指 業所又は指 S. N 送迎を 事業所又は指 利用 定障害 定 福 実施 茶 删 ₩ ₩ (施設入所者を除く。) 大蒸 \forall こくて 定 接 施設と 害劑、 遊影 B Œ 者支援施設 M の間の送迎を行 0 \sim 地方 \subset \mathcal{A} 公井団 (ただし、 rī 科して 京市 体又はのだ った場 知事 7 ^ ° 岩 64 七 <u>(1)</u> $\Box \triangleright$ P) <u></u> 屈 かり 深 7 臣 治法第244条の2 出 ^ ° H 干 誤 汕 4 \sim が設 义 拉 拉 S 定 ᅱ 定 1 M Ш-眮 Ш 肝 **|** 9 4 1

8 障害福祉サービスの体験利用支援加算

300単位

注 行 女類 拡 定 御の 戸 删 害福祉サー 桝 \forall 揻 兞 酆 ビスの体験的な利用支援を利用する場合において、 等において指 定 ₩ |:訓練 (機能訓練) を利用す る利用者が、 拉 定 障 ₩ 拉 桝 洲 定 援 払 救救移 兞 影

に舞 の状況 置くべき従業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、 当該支援の内容等を記録した場合に、 所定単位数に代え 、 算 定字 B 当該利用 が

- 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練 (の報) 英 拔 擬 を行行 ったった 並
- (2) 9 相談援助を行 障害福祉サ 一ビスの体験的な利用支援に係る指定一般相談支援事業者 った場 との連絡調整その他
- 9 福祉·介護職員処遇改善加算

注 準該 定 \Box に掲げるその他の加算は算 Ш B 単位 K 別に を深へ。 Œ 三訓練 账 9 数に 画 Ш \sim .. ||| |(機能訓練) 加算 10において同じ。)が、利用者に対し、 労働 て都道府 ە 97 大田田 (機能訓練) 県知事又は市町村長に届 が定める ただ を行った場合に、 定 , 事業所 基準に しない。 次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあ 蔨 (国、のぞみの園又は独立行政法人国立病 合している福祉・介護職員の賃 当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げ け出 た描 指近近 定 自立訓練 立訓練 (蒸 (機能訓練) 能訓練) 金の改善 等又は基準該 事業所 継 院機構が行 PH N 泄 崇 J 鄉 施 4 R . بر 数 M イン が、対対 欽 葉 Щ;

- 7 4 る単位数 福祉・介護 (描) 職員処遇改善加算(I) 戸 害者支援施設にあっては、1000分の28に相当する単位数) 1から 8までにより算定した単位数の1000分の23に相当
- П 福祉·介護職員処遇改善加算(II) イにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数

福祉• 介護職員処遇改善加算(III) イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位 数

10 箱 洎 介護 調具 処遇 改善; 特别加

注 能訓 禅 改 定 $\widetilde{(1)}$ 等 華 压 格当 (漢) 事業所 ている かだ R 孠 4 糾 実 .. # 丰 ス に は 労働 越 Š 祐 位数の1000分の 等又は基準該 泄 上 田 にあり 位数を所定 基準該 ること がない んだ、 Œ 账 定 9 S. ₩ 当自立訓練 単位数に加算 ∞ | \sim Ŋ 三訓練 華基 算 \neg 益 定しない。 . 都道) F7 定 (機能訓練) 禪 嵐 (機能訓練) 老 $\Box \triangleright$ 府県知事 d している · 模 $_{\circ}^{\circ}$ 4 施設に を行った場合にあっては、1 又は市町村長に届 だ 事業所が、 福祉·介護 . H 9 っては、1000分の9 0 利用者に対し、 護殿員 福祉・介護職員処遇改善 7 を中心と H が指 した 定 F7 から 描 <u></u> 盐 定 **|** 従 <u></u> 業業者 账 ∞ ₩ **|** 旗 4 H Ċ <u>"</u> S \mathcal{N} (蒸 <u>(1</u> 衅 泄 練 舡 金の 3 戶 9-招 (蒸 数 5 軯

別 表 分第 12 を 別 表 (第 11 とする。

に 同 ハ 0 改 口 別 同 (2) 0) 表 1 め 中 (2) 第 \mathcal{O} 中 (5)同 13 「162単位」を「160単位」に改 中 1 \mathcal{O} 「584単位」を「579単位」に改 同 1 \mathcal{O} 「572単位」 (3) 0) \mathcal{O} 中 1 ハの 0) 「635単 (1) 中 次に次のように を 「748単位」を「742単位」 序」を 「567単位」 「629単 に改 加える。 め、 字 二 め、 同 め、 1 の に 同 改 1 同 = \mathcal{O} \emptyset 1 に 中 ノヽ \mathcal{O} 改 \mathcal{O} 同 口 「748単位」を「742単位」に改め、 (1) 中 め、 \mathcal{O} 1 (1) 0) 中 (4)同 「270単位」を「267単位」に 中 1 「254単位」 0) 「609単 (2) 中 . 行 「668単位」 を を 「251単位」 「604単 を 「662単 字 二 に 同二 改 改 に め、 を同 改 め、 令 同 め

1

0)

ホ

とし、

1

- 11 1 活 ·訓練 4 仄 K 費 \bigcirc
- (性 \equiv 整 罡 ZZ, ω 年 핊 以内 9 並 \Box

2

性用

整

罡

75%

 ω

併

팶

4

莔

Nr

 \mathcal{N}

畆

09 泄 令

267

単位

` 訓練) 注 \angle H 定 から à \equiv において 别 同 一 注 規 表 \mathcal{O} \mathcal{N} 11 浬 拉 # 次 施設支援 第 5 業所 に を 定 13 舥 に、 次 同 佰 \mathcal{O} 0 標準 泊 \mathcal{O} 籴 をいう。 1 1 ょ \mathcal{O} を取けている 9 型 \mathcal{O} 「くだしてとは」 うに 利用 注 <u></u> 注 0 6とし、 **|** 徭 1 期間」 之 加 中 訓練をいう。 2 \dashv え $\exists \not \Box$ 9 可じ。) る 益 三 携 同 \sim 5 定 定 1 を を削 (Y 戸 \mathcal{O} ٧٧ _ 删 区 注 「八及 97 :福祉サ 기 피 及 び り、 4 5 がべ 中 ر ا ا C, ° 同 \mathcal{O} 法 籴 11 注 舥] 益 仄 _ にしいては」 6 罡 Ω ス基 を を 籴 定 $rac{1}{2}$ を 福 同 舥 「 計 」 N 7 13項 削 删 1 準第166条第 り、 \mathcal{O} \mathcal{O} 福祉サ 利用 に 注 <u>(1</u> に改 改 7 黙 同 本に対 め、 と 定] 1 め、 し、 of 仄 \mathcal{O} 1項に規 ス基 同 注 \mathcal{W} 注 同 同 画 3 注 中 準第166条第 4 # 1 を を 5 \mathcal{O} 光 || する。 働省 注 # 0 同 加 (2) 5 え、 業所において」 1 у, М 中 中 ⟨E \mathcal{O} 拉 注 Ÿ $\overline{\downarrow}$ 同 后 \vdash 定 第13の」 5 1 屈 ₩ からく」 S. とし、 \mathcal{O} 徭 **|** Š 注 <u>"</u> \vdash 戡 6 亭 練 0) を 同 噩 中 口に規 削 を 下に (生活 1 \searrow (注 り \mathcal{O}

4 定 (1 <u>[1</u> 11 $\widetilde{7}$ 9~ 利用 5 5 \wedge 捶 蘇 罡 業 J J 利用 <u>(1</u> 拉 际 期間 <u>`</u> 定 Ш∙ がい **|** \vdash Ш ω 年 傾縛 $\widetilde{\restriction}$ 罡 S $\widehat{\mathbb{H}}$ NH $rac{1}{2}$ 严 N 活訓練) がなる 定 津 性 位 数 田 事業所において、 P) 華 算 <u>.</u> ۲٦ 定する 类 $\c \c$ Ø 拉 定 規則 佰 治型 舥 Ш 0 籴 **|** :訓練 9 0 を行行 舥 0 声 J 4 9 旅 黙

3

別 表 第 13 \mathcal{O} 4 \mathcal{O} 2 D 口 \mathcal{O} 次に 次 \mathcal{O} ように 加える。

> 医療連携体制加算 (III)

500単位

二 医療連携体制加算(V)

100単位簿(機能訓練)を提供する事業所」や「若し

4 B \wedge は特 # 別 業 表 ビス費(I)が算定されている利用者に限る。 严 定 第 葓 13 、準該 に改め、 \mathcal{O} 4 账 \mathcal{O} ₩ 2 | \mathcal{O} 深へ。 訓練 注 1 中 (機能訓練) 注2」の下い「から注4ま 「又は特定 基準該 を提供する Щ, 以下この注及び注2において同じ。) ₩ 事業所又は10の看護職員配置加算 立訓練 づ」を加え、 (機能訓練) 「 (1のイに規定 を提供する事業所」 4 _ する生活 算 を削り、 后 を されてい 力性 빨 同 傾縛 $\overline{}$ 4

 \mathcal{O}

2

 \mathcal{O}

注

2

 \mathcal{O}

次に次のように加える。

 ω 所 務従事者に喀痰吸引等に 肝 定单 又は特定 くにしてとは、 位数を加算 華基. 影 るする 账 展 療 戸 删 機関等 庥 福祉サ がおおい $rac{1}{2}$] 9 ながに 漸 仄 携に ス事業所に訪問 った場合に、 9~ **,** 盾 î 護 職員 账 N 4 該看護職員 を指 账 青溪 治由 護職 1人に対し、 立訓練 員が認 (<u>#</u> 定 活訓練) 챢 \vdash 定 Ш ر ا ا 行 業 娏 辦 M

4 $\Box \triangleright$ 継 $\widetilde{\cap}$ を行 11 <u>(1)</u> H ったい しいては、 J Ĩ, 旅 算定しない。 がくたん 数 吸 \vdash Ш $\widetilde{(1)}$ 引等が必要 S M 所 定単位数を加算する。 な者に対し \mathcal{A} 認 币 4 特定 だ 行 娏 7 X ti 業務 従 \square 4 # ₩ 緷 7, 定 弱かく 激れ てい 熨 Ø Ü

別 同 表 表 第 第 13 13 \mathcal{O} 0) 5 5 \mathcal{O} 0) 2 0 注 中 注中 一生 活訓練サー 就労継続支援若しくは通所によ ビス費 (11) 」 の下に「又は二の生活訓練サー る旧法施設支援」 を 「 _批 ビス費 しくは就労継 , (S) を 加 え

続 \mathcal{O} 併 赋 \mathcal{O} 8 の 7 ω 5 耳 \mathcal{N} \mathcal{O} 注中 31 桝 6 Ш 以外のもの」 \mathcal{O} 注 「鶏14」を「鶏13」に改め、 中 に 改 第17」 め、 同 表 を 第 同 を 7 13 「及び指 0 \mathcal{O} 第16」 5 注 2 中 Э 3 定 に の注中「100分の70以上」を「100分の50以上」に改め、 佰 「平成24年3 改 浴 型 め、 同表第13に次のように加える。 <u></u> 同表第 |訓練の利用 月31日」 13 Ø 7 の 并 を 注 「平成27年 に、 1 中 「 の さ # ω 成24年 54 耳 31 ш __ ω 継続的に 且 31 🗏] に改め、 臣 を /出 同 9 同 表 # 表 梍 第 13 成27 第 来 13 4

- 9 夜間防災・緊急時支援体制加算
- イ 夜間防災·緊急時支援体制加算(I)

П

夜間防災

黙

急時支

接

体制加算

10 単 作

12

洲

R

- 注 (無 of ているもの B イバしいては、 # 業所において、 アしく 一都道 利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通 指定宿泊型自立訓練 府県知事が認めた指 を行 定 佰 った場 泊型 <u></u> うに、 立訓練 じて必要な防災体制を確保 4 \vdash <u>ن</u> الله Ш -17 0 ٧٧ 拉 14 定 、所定 <u></u> K 単位 <u>"</u> 順練 数 <u>+</u> Ph 活 軯
- 2 刬 態が生 イン ₩. \square |F7 .訓練 が指 しいては、 じた時に、 を行行 治治 ったった 浴 1型自 夜間及び深夜の時間帯 利用者の呼び出し等に速やかに対応でき 並 $\Box \triangleright$ |<u>ن</u> در ا .訓練 が、行行 \vdash Ш こつま が 描 定 ;各通 平 <u>.</u> 定 立訓練 単位数を加算 C 7 **企** 利用者に 活 :訓練) 4 Ø 流流状 Ø ٦ # ٧٧ の急 業所において、 疟 変 平 9 その他の 画 [終 存 拉 緊 些 定 愈 14 事の、 佰 治治

- 10 看 護 類 . 問 置加 좵
- \angle 쏀 鷬 凝 逥 . 問 腘 加 緷 (I)

13 泄 令

18

泄

台

- I 쏀 護 凝 皿 . 配置 力[] 禅
- 注 M 方法で1以上配 (生活 所定 (1 .訓練) 単位 ついては、 数 # を加算 間し 業所等において、 健康 ているも of 上の管 W 9 5 理などの必要があ 拉 \subset 戶 都道 自立訓練 府 … る利用者がいるた 知事又は市町村長に届け出た (H) 活訓練) 等を行う 8 17 7 看護職 並 ない 拉 后 R 疟 \vdash 搏 1 Ш 빨 検 順練 S 軯
- 2 # 大 業所において、 治で1以 \square $\widetilde{(1)}$ ついては、 \vdash . 悟 置 拡 剣 \subset 康 ているも 宿泊型自 H 0 徊 7理な 9 % 立訓練を行 \subset どの必要があ \wedge 都道 った場合に、 府県知事に る利用者がいるた 囯 i H \vdash Ш が指 につき所定単位数を加算する . 25 CZ 定 |湉 <u>"</u> 護 練 嶽 逥□ $\widehat{\mathbb{H}}$ 4 活 疟 搏 (無 換 軯

0

11 送 泊泊 좵

27 津 衐

注 訓練 戝 \mathcal{N} . 油ご 拉 別に 定 (生活 <u></u> 基づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除 孠 |1 .訓練 訓練) 労働大臣が定 (H) # 活訓練) 業所又は指 で る 事業所又は指 送迎を実施 定障害者支援 している 定 施設 禪 害者支援施設 & 9 \sim 地方公共団体又はのぞみの園が設 \subset て都道 ^ ° (地方自治法第244条の2 府県知事に 4 深へ。 以下この注におい 7 H 7 拉 舥 定 ω 画 す <u></u> 頃の K

活豐 イヨで。 # 算 (漢) 4 # \mathcal{N} 業所又は指 において、 利用 定單 華 **⊪** 者支援 (施設入所者 施設 7 の間の送迎を行った場 を発 67 居光 开 が指 道 J 定 M Ш. K 严 .訓練 定 泄 戶 () 数

12 庫 删 福祉サ Ì ビスの体験利用支援加算

300草/ 令

- 注 継 の状況 行支援 <u>[1</u> 拉 定 腘 草の 障 \wedge 删 >, Щ. 女談、大 辨 14 害福祉サー 技機 従 援 羰 の大 辨 插 7 豐 谷 等において指 ビスの体験的な利用支援を利用する場合におい 鄉 次の(1)又は(2)のいずれかに該当す を記録 した場が 定 自立訓練 でいい。 所定 (生活訓練) 単位 数に代 る支援 を利用する利用者が、 Nr 4 · 仁 횎 定する 7 ٧٧ $rac{1}{2}$ 拉 \mathcal{O} \sim \mathbb{G} 定 $\widetilde{1}$ 喧 **训** 華 拉 账 京 烮 洲 坐 滅 去 英 田 兞 野 推 数
- \bigcirc 体験的な利用 支援の利用の日において昼間の時間帯における 빨 傾縛 の絶 英 拔 羰 を行行 J 4 郝 \Box
- (2) 相談接 障 害福祉サービスの体験的な利用支援に係る指 助を行 4 旅 \Box · 一点 一 般相談支援事業者 との連絡調整そ · の 含
- 13 箱 当 介護 類 . 処遇 段 挪 計 젩

9

J

注 業 \Box B 談 Ry. Œ 別に 深 0 账 孠 ₩ \sim K \subset 1 .訓練 A 労働 14において同じ。 一都道 上 田 <u>+</u> 府 かべ 活訓練) 県知事又は市町村長に届け出た指 定 S. B # 基 が、 業所 準 利用者に対し、 痼 $\Box \triangleright$ \subset のぞみの園又は独立行政法人国立病 ている 福祉·介護 描泊 定 立訓練 |.訓練 調運 0 **企** <u>+</u> 信具 金の 活訓練) 活訓練) 改 淝 翀 咒 事業所等 鄉 4 又は基 機構が行 実 摇 準該 \bowtie \subset くて ٧٧ H 郝 葉 Щ.

(1) 压 Ш K 蓝 泄 三訓練 7 . 令 数に Ø その他の加算は算 (生活訓練) 加算 À ° Sy ただ を行った場合に、 1 しない。 次に掲げるいずれかの加算を算定している場合に 当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位 . H J \forall 数を所 欽

- 7 of る単位数 福祉• 介護職員処遇改善加算(I) (描) 障害者支援施設にあっては、1000分の28に相当する単位数) \vdash から12までにより算定した単位数の1000分の23に相当
- П 福祉・介護職員 処遇改善加算(II) 7 により算定した単位数の100分の90に相当 るる 単位

数

- 福祉 介護 嶽 処遇 改善加算 \angle ᠲ 5 算 定した単位数の100分の80に相当 ر م 単位 数
- 14 福祉 介護 調量 処遇 改善特别加算
- 注 活豐 単位数の1000分の8 改善等を実 B \mathcal{N} 旅 別に 単位数) (漢) # 合にあ 無所 厚生労働大臣が定める 継 :施し 継 っては、 を所定単 X ti 又は基準該 ているものと 基 準 算 影 $\widetilde{(1)}$ 位数に加算する。 定しない。 账 相当する Щ. <u></u> K Ш <u>"</u> 立訓練 して都道府県知事又は市町村長に届け出た指 基準に適合している福祉・介護職員を中心とした 単位 練 (H 数 (生活訓練) 活訓練) ただし、 范 币 禪 13の福祉・介護職員処遇改善加算を算定してい 光 を行 事業所が、 ·支援· った場合 施設にあ 利用 <u>ن</u> رب に著 っては、 \vdash から12ま 対し、 1000分の9 定 拉 ₩. づ ご **|** 定 従業者の賃 <u>"</u> <u></u> ٦ 順練 K 5 $\widetilde{\restriction}$ 鮃 (H) 益当 順練 定 金の した 活 **(**)

_. ط

<u></u>

別 表 第 13を別表第12とする。

(4)同 に 以解に (3) H 中 別表 改 口 同 1 め \mathcal{O} 「435単位」を「421単位」に改め、 强 はを 第 (2) \mathcal{O} .. % ... 中 (5)同 14 0 中 1 「476単位」を「462単位」に 1 \mathcal{O} 「(5)州 4」に改め、 「647単 0) (3) を加 中 1 0 「727単位」を「711単 位 (1) 中 え、 を 同 「850単位」を「833単位」に改 「631単位」 1 \mathcal{O} 注 並 5 に に改 同 改 次 \mathcal{O} め、 \mathcal{O} 口 序」に改 下 ょ 0) め、 うに (5) 中 以「(ただし(4)又は(5)については、平成24年10月 同 同 口 め、 加える。 0) 1 「421単位」を「407単位」に改め、 (3) \mathcal{O} 中 同 口 め、 \mathcal{O} 1 「446単位」 (1) \mathcal{O} 中 (4)同 中 1 「533単位」 0) 「683単位」 (2) 中 を 「432単位」 「759単位」を「742単 を を「667単位」 「518単 に改 同 . 計 め、 1 に 0 に 注 改 同 R 5 改 口 \Diamond 中 Ш \mathcal{O}

- (4) 過去3年間の就労定着者数が0の場合 100分の85
- (5) 過去4年間の就労定着者数が0の場合 100分の70

改 \mathcal{O} 位 次に め、 を 別 に 表第 「**41** 改 次 同 泄 14 0) 表 め . 計 (T) ように 第 1 14 同 0 に 3 \mathcal{O} 注 加 改 7 \mathcal{O} え め、 6 中 \mathcal{O} = る。 中 注 中 同 「又は旧法」 「126単 3 「平成24年3 0 口 . Fi 中 摘設支援を受けている間」を削 を 「48単位」 「146単 月31日 · F を を 「68単位」 に改 「平成27年 め、 に 同 改 ယ 3 瓦 め、 \mathcal{O} 31 り、 ホ 中 同 Ш __ 3 同 「189単位」 表 に改め、 \mathcal{O} 第 ハ 中 14 の 3 の 「82単/ 同 を 表第 「209単 イ 中 14 を \mathcal{O} 「21単 i i 11 \mathcal{O} i 行 口

- ハ 医療連携体制加算 (III)
- 二 医療連携体制加算(V)

500単位

100単位

別表第4の1の注2の次に次のように加える。

- ω 罡 では、 账 くいしことは、 影 看護職員1人に対し、 账 該看護職員が認定 冞 療機関等 \vdash 特定行 \bigcap Ш の連携に いいろき 治業務従事者に喀痰吸引等に J 0, 所定単位数を加算する 看護職員 を指定就労移行支援事業所等に 係る指導 を行行 った 並 . 計
- 4 継 郝 心 行 を行った場合に、1 コについては、 10 U んだ、 略級吸引等が必要な者に対して、 算定しない。 日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又は口を算定している 認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引

別表第14の13を次のように改める。

- 13 移行準備支援体制加算
- イ 移行準備支援体制加算(I)
- 口 移行準備支援体制加算(II)

Ø

9

7

41単位

100単位

注 イパしてては、 前年度に施設外支援を実施した利用者の数が利用定員の100分の50を超え

大臣が定める 基準を満た $\c \c$ 次の(1)又は(2)のいずれかを実施した場合に、 施設外支援利用

て都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等において、別に厚生労働

- 者の人数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。
- (職場実習等にあっては、 同一の企業及び官公庁等における1回の施設外支援が1月 PH

嶅 スない期間で、 当該期間中に職員が同行して支援を行った場

- (2)活 大蔟大 水職活 動等に (K 1 H . 類 っては、ハロ 員が同行 して支援] ブー を行 ク、 地域障 った . 越 **训** \Box * ·職業 7,4 K ス に は 禪 **账** 桝 乾乾 羰 \mathbb{H}
- 2 7 惠 F7 定 S する就労 準を満た る必要な支援等を行うための2 ロについては、 NH. 所定 単位 移行支援サ し、企業及び官公庁等で作業を行った場合に、 数 、を加算 指定就労移行支援事業所等において、] र्व 尺 ン、世 Ø (II)が算定されている利用者を除く。)の人数に応 日を深く 日数を限度と して、別に厚生労働大臣が定 1月の利用日数から事業所内にお 施設外就労利用者(1の I <u>(1</u> を と

戡

別 表 第 14に次 \mathcal{O} ように 加加 える。

14

注 害者支援施設との間の送迎を行った場合に、片道につき所定 施設の管理 労移行 移行支 送迎加 別に 利用者 技機 滅 厚生 禅 # の委託が行われている場合を除く。 事業所又は指定 業所又は 労働大臣が定める (施設入所者を除く。)に対して、 茄 定 福 犀 删 告書道 者支援 送迎を実施 支援施設 施設 しているものとして都道府県知事に届け出 (地方自治法第244条の2)を深く。 その居宅 地方公共団体又はのぞみの園が設 が指 以下この14において同じ。) 単位数を加算する 定就労移行支援事業所又は指 徭 3項の規定 腘 <u>[1</u> 1. 治措 ا ا ا ا 拉 定 27単位 規労 压 定 就就 庫

- 注 Щ. 1, 該支援の内容等を記録した場合に、所定単位数に代えて算定する。 M 害 拡 福祉步 従 定 障 業者が、次の(1)又は(2)のいずれかに該当す 删] 桝 \prod_{i} 支援施 スの体験的な利用支援を利用する場 設等において指定就労移行 女族 る支援 合において、 を利用する利用者が、 が行って行る $rac{1}{2}$ 拉 \sim \mathcal{C}^{+} 定 軍害害 <u>[1</u> 指定地域移行支援 者支 账 該利用者の状況 援 遊影 継 $\widetilde{(1)}$ 腘
- 体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯における訓練等の支援を行った 並
- (2) 障 相談接 害福祉サ 男や 仁 T, った スの体験的な利用支援に係 並 お指 定 一般相談支援事業者 との連絡調整
- 16 福祉·介護職員処遇改善加算
- 注 女類 政法 の加算は算定しない。 B 50 b 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施してい 鄉) 国 ただ な行 \subset った 病院機構が行 て都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事業所等 施心 次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、 <u>.</u> ۷ 账 影 郝 基準に掲げる区分に従い、 合や深 ^ ° 17において同じ。) 次に掲げ が、 ずる。 利用者に対し、 (国、のぞみの園又は独立行 位数を所定単位数に加算 次に掲げ 益 定 めれの街 就労移行
- 7 福祉• 介護職員処遇改善加算 \bigcirc 1から15ま でにより算定した単位数の1000分の27に相当

する単位数 益 定 音書者 支援施設にあっては、1000分の28に相当する単位数)

- П 益 介護 顯 処遇 改善加算 \exists F7 J 7 算定した単位数の100分の90に相 账 4 B 泄 位 数
- \geq 福祉 介護 凝 <u></u> 嵐 改善加算 eg<u>(1)</u> ٦ 5 緷 定した単位数の100分の80に相当 9 泄 戶 数
- 17 福祉・介護職員処遇改善特別加算

注 者に 9 樑 改善等を 定 別に厚生労働大臣が定める基準に適 9 (1 抖 イン 崇 4 拉 N 描しているものと 越 定 単位 就労移行支援等 H 数 っては、 を所定 単位数に加算す して都道府県知事に届け出た指定就労移行支援事 が、行行 緷 定しない。 ったい 合している福祉・介護職員を中心とした 並 でに、 °, 7 \vdash だ から15ま 16の福祉・ ريا در J 7 介護職員 算 定 した 処遇 業所等が、利用 従業者の賃 単位数の1000分 改善加算 金の金 4

別表第14を別表第13とする

(4)同 に 「又み(2)」を「から(4)まつ」に改め、 中 改 口 同 別 0 1 表 め 「439単位」を「435単位」に改め、 (2) \mathcal{O} 第 中 (5) 同 15 中 1 \mathcal{O} 「481単位」を「477単位」に改 1 0) 「470単位」 (3) \mathcal{O} 中 1 0) 「494単位」を「490単位」に改 (1) 中 を 「590単位」を「585単位」に改 「466単位」に改め、 一樓 同 口 め、 0) (5) の下に「(ただし、(3)又は(4)については、 同 中 同 口 0) め、 1 「424単位」を「420単位」に改め、 (3) \mathcal{O} 中 同 口 め、 0 1 「448単位」を「444単位」に改 (1) 中 0 同 (4) 1 中 「539単位」を 0) 「485単位」 (2) 中 「527世位」を を 「534単位」 「481単 同 「522単 め、 · F 平成24年10 1 に 0 改 に 注 同 改 · 言 め、 4 口 8 中 0

田 田以稱に題め。)」を加え、 同 1 の注4に次のように加える。

(3) 週20時間未満の利用者 ((4)において 「觝 平 間利用者」 という。 が現員数の100分の5

0以上100分の80未満の場合 100分の90

(4) 短時間利用者が現員数の100分の80以上の場合 100分の75

別表第15 の1の注5中「又は旧法施設支援を受けている間」 を削り、 同表第15 の7の注中 「平成24

伻 ယ 月31日」を 「平成27年3月31日」に改め、 同表第15の 10 の 口 の次に次のように加え る。

へ 医療連携体制加算 (III)

500単位

二 医療連携体制加算 (M)

100単位

別表第15の10の注2の次に次のように加える。

 ω <u>(1)</u> :訪問 (\) くにしいては、 では、 Щ; 影 看護職 当該看 医療機関等 護職員が認定特 1人に対し、 との連携に \vdash 流流行 Ш $\widetilde{1}$ 娏 より、 S 業務従事者に喀痰吸引等に 14 严 看護職員を指定就労継続支援A型事業 定単位数を加算 4 N 係る指導 を行行 J 所等 . 誳

4 11 については 略級吸引等が必要な者に対して、 認 定 特定 行 娏 業務 従事者が、 路然吸引

絆 が、行行 った場合に、 \vdash Ш rī S き所定単位数を加算する。 ただ イ又はロを算定 している

郝

心 行

めっては、

算定しない。

別表第15の12を次のように改める。

12 重度者支援体制加算

(重度者支援体制加算(I)

- 1) 利用定員が20人以下
- (2) 利用定員が21人以上40人以下
- (3) 利用定員が41人以上60人以下
- (4) 利用定員が61人以上80人以下
- (5) 利用定員が81人以上

口 重度者支援体制加算(II)

- (1) 利用定員が20人以下
- (2) 利用定員が21人以上40人以下
- (3) 利用定員が41人以上60人以下
- (4) 利用定員が61人以上80人以下
- (5) 利用定員が81人以上

へ 重度者支援体制加算(m)

- (1) 利用定員が20人以下
- (2) 利用定員が21人以上40人以下

45単位	46単位	47単位	50単位	26甲位
1-1	1-1	1-1	1-1	1

22草,	23単,	24単,	25単/	28単,
並	鱼	拉	拉	並位

\vdash	\vdash
ω	4
泄	泄
A A	位

- (3) 利用定員が41人以上60人以下
- 利用 定員が61人以上80人以下

(4)

12単位

12単位

- (5) 利用 定員が81人以上
- 注 田泊 者の数の100分の50以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、 删 ・基礎年金1級(国民年金法(昭和34年法律第131号)に基づく障害基礎年金1級をいう 以下同じ。)を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援A型等の利用 イについては、指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の前年度において、障 買に応じ、1 日につき所定単位数を加算する 11単位 , 坐
- 2 删 者の数の100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利 田 、基礎年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援A型等の利用 定員に応じ、 ロについては、指定就労継続支援A型等を行った日の属する年度の前年度において、障 \vdash 日につき所定単位数を加算する
- ယ 蔟 9 旧法指 数が当該年度における指定就労継続支援A型等の利用者の数の100分の5以上であるもの A型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給する利用 くいしてとは、 定施設」という。)から移行した指定就労継続支援A型事業所等が指定就労継続支 潜害衛 自立支援法附則第21条に規定する特定旧法指定施設 (以 十 「辞記

逥 \sim . ۲٦ して都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、平成27年3月31日までの間、 . 行 \vdash Ш につき所定 単位数を 加 횎 र्व B 利用定

4 の加算 \angle からくま は算 定 でのいずれかの加算を算定 しない。 $\overline{}$ ている場合にあっては、 イからくま かのその街

別 表第15に次のように加える。

13

27

注 所又は描)において、利用者 づく公の施設の管理の委託が行われている場合を除く。) 継続支援A型事業所又は指 送迎加 定就労継続支援 別に 禅 孠 后 .. #H 害劑 労働大臣が定める送迎を実施 辨 A型事業所又は指定障害者支援施設 支援施設 (施設入所者を除く。) に対し との間の送迎を行った場合に、 定障害者支援施設 している ものとして都道 7 地方公共団体又はのぞみの園が設 (地方自治法第244条の2 その居宅 を除く。以下この13において同 片道につき所定単位数を加算 が 指 府県知事に 定就労継続 Ī 第3項の規定に基 け出 技技競技 1 A型 拉 뻳 À 4 定 競労 "单位 # B C, \mathcal{N} 益 羰

14 声曲 福祉サ لة إ スの体験利用支援加算

300単位

注 眮 援の障害福祉サービスの体験的な利用支援を利用する場合において、 くべる 拡 定 障害者支援施設等において指定就労継続支援A型を利用する利用者が、 従業者が、 次の(1)又は(2)のいずれかに該当する支援を行うとともに、 描紀 障害者支援施設 指定地域移行支 当該利用者の状 に締に

当該支援の内容等を記録した場合に、 所定単位数に代えて算 定定する ્રં

- (体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯におけ の計画 原練 (9年) 校 拔 を行 J 4
- (2) 9 障 相談援助を行 害福祉サ] った 仄 スの体験的な利用支援に係 郝 が指 定 般相談支援事業者 \cap 9 連絡調整 M の舎
- 15 福祉・介護職員処遇改善加算
- 注 数に加算する。 Ø 継続支援A型等 立行政法 B その他の加算は算定しない。 Œ 別に厚生労働大臣が定める基準に適 9 \cap <u></u> 国 \subset 都道府県知事に ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、 を行行 峞 院機構が行 った場合に、 ٧V 国 譃 け出た指 当該基準に掲げる区分に従い、 R 深 合している福祉・介護職員の賃金の改善等 **^**∘ 定就労継続支援 16において同じ。) A型事業所等 次に が、 あげ、 利用者に対 る単位数を所定 9 1/2 サの ĺγ, ·実施 次に掲げ 拉 脈 定 \bowtie \subset てい 単位 就 は独 光
- \angle 4 る単位 箔 介護! 数 益 凝 定 . 処遇 障 老者 改善加算 本 接施 設に (I)あっては、1000分の28に相当する単位数) \vdash から14ま ا ا 9~ 5 衅 定 した 単位数の1000分の22に . 抽 当
- П 福 祉・介護 凝 (処遇 改善加算 \exists . J 算定した単位数の100分の90に相当する 単位 数
- 福祉・介護職員 処遇改善加算 イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位 数
- 16 福祉·介護職員処遇改善特別加算

注 Ĩ1 段 の1000分の7に H 別に 挪 を所定 辨 翀 S ないな 厚生 <u>(1)</u> 4 举 実 単位 \mathcal{L} 兞 労働大臣が定 算 数に加算する。 拉 77 相当す 定しない。 定 就労継続支 \mathcal{O} Œ Ø S. 泄 0 位 Ø \sim 数 基準に適 \subset 4 蔟 \forall 范 1 都道 A 型 , , 定障: 継 合している 府 15の福祉・介護職員処遇改善加算を算 各行行 害者支援施設に 账 知 <u></u> った <u>(1</u> . 越 福祉・介護職員を中心と 囯 7 $\Box \triangleright$ E H 7 拉 J から14ま ては、1000分の9 定 乾 光 総 続 17 17 洲 した 接 9~ 5 \triangleright 定 <u>(1)</u> 従 禅 閚 業 盐 # している 定 華 账 牃 Ċ 4 7 严 **疟**風 泄 継 B 譃 金の 泄 匌 台 数 \Box

別表第15を別表第14とする。

同 (4)同 に 同 \searrow . 改 中 4 4 同 别 口 . H \mathcal{O} 0) 1 め、 表 \mathcal{O} 「439単 注 旧法施設支援を受けている間」 (2) \mathcal{O} 第 口 中 (5) 1 中 同 16 に 中 1 \mathcal{O} 「10単 「481単位」を「477単位」に 序」を 次のように \mathcal{O} 1 「470単位」を「466単位」に改め、 (3) \mathcal{O} 中 i 引 1 「435単 \mathcal{O} 「494単位」を「490単位」に改 を (1)加 中 「22単位」 · F え 「590単位」 る。 に改 に改 め、 を削 を め、 改 同 「585単位」 り、 め、 口 同 \mathcal{O} 4 0) 同 (5)同 表 中 同 口 注 第 1 め、 \mathcal{O} 「424単位」 に 0 1 (3) 16 中 中 同 イ 改 口 \mathcal{O} め、 0 4 「448単位」を「444単位」 「(1)及び(2)」を「(1)から(3)まで」 (1) 中 \mathcal{O} \mathcal{O} (4) 同 1 を 中 中 1 「539単位」を 「420単位」 0 「485単位」 「26単位」 (2) 中 「527単位」 を に を 「534単位」に 改 「49単 「481単位」 め、 に を 改 · 計 同 「522単 め、 1 に に \mathcal{O} 改 改 に 改 注 同 め、 户 行 め、 め、 改 6 口 中 8 \mathcal{O}

(w) 拉 定 就労済 ·継続 女接 \mathbb{B} 型 事業所等 各都道 府県において作成 どなれる \exists . 質向上 画

に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成していること。

中 別 「平成24年 表 舡 正 第 H 16 \mathcal{O} ယ 画 4 耳 \mathcal{O} 31 注 Ш 惠 2 را \mathcal{O} を M _ (2)中 「平成27年 に、 一两 5 組む Н ω 鴐 引上げ計 压 \vdash 31 Ш 舡 征 に 画 盐 改 Ω か年計画」 め、 を $\overline{\mathbb{H}}$ 同 表第16 魚貝 正 $\widetilde{1}$ H \mathcal{O} 積極的に 画 11 0) に 口 改 参加し」 0) 次に め、 次 同 を \mathcal{O} 表 よう 第 「作成 16 ĺZ \mathcal{O} 加 かなれ 8 える。 \mathcal{O} 注 \mathcal{N}

ハ 医療連携体制加算 (III)

500単位

100単位

二 医療連携体制加算(V)

の11の注2の次に次のように加える。

別

表

第

16

 ω $\Box \triangleright$ (1) 詩問 3 ンに 账 N ついては、 <u>†</u> 該看護職 烮 置 冞 員1人に対し、1 護職」 療 幾 盟 員が認定 翀 $rac{1}{2}$ 9 称 画 続に ... 引 Ш <u>(1</u> 行 つき所定単位数を加算す 娏 9~ 業務 **,** 2 従事者に喀痰 盾 護職員 を指 ...吸引 定就 ご締 N 労継続 庥 Ø 洲 拉 蔟 亭 \mathbb{B} 4 型 [業権] った 甲 翀

4 郝 翀 $\Box \triangleright$ を行行 11 <u>.</u> ۲٦ にしいては、 B った J 譃 4 Ħ $\Box \triangleright$ <u>.</u> 喀痰吸引等が必要な者に対し 緷 定 \vdash しない。 Ш $\widetilde{(1)}$ S 14 所定 単位数を加算する。 7 認 定 夲 4 だ 定 广 娏 業務 \angle XII 従事 U 辨 14 衅 7 定 弱された \subset ること 吸引

別表第16の13を次のように改める。

13 重度者支援体制加算

イ 重度者支援体制加算(I)

- (1) 利用定員が20人以下
- (2) 利用定員が21人以上40人以下
- (3) 利用定員が41人以上60人以下
- (4) 利用定員が61人以上80人以下
- (5) 利用定員が81人以上
- 口 重度者支援体制加算(II)
- (1) 利用定員が20人以下
- (2) 利用定員が21人以上40人以下
- (3) 利用定員が41人以上60人以下
- (4) 利用定員が61人以上80人以下
- (5) 利用定員が81人以上
- へ 重度者支援体制加算(m)
- (1) 利用定員が20人以下
- (2) 利用定員が21人以上40人以下
- (3) 利用定員が41人以上60人以下
-)利用定員が61人以上80人以下

56単位 50単位 47単位 46単位

28単位 25単位 24単位 23単位

14単位

13単位

12単位

12単位

11単位

- 注 用 者の数の100分の50以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利 删 定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。 基礎 イについては、指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の前年度において、障 年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援B型等の利用
- 2 者の数の100分の25以上であるものとして都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、利 删 用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算する。 基礎 ロについては、指定就労継続支援B型等を行った日の属する年度の前年度において、障 年金1級を受給する利用者の数が当該年度における指定就労継続支援 B型等の利用
- ω H 労継続支援B型等を行った日の属する年度の前年度において、障害基礎年金1級を受給す \mathcal{N} 利用 Ø ハについては、特定旧法指定施設から移行した指定就労継続支援B型事業所等が指 40 B 定員に応じ、 者の数が当該年度における指定就労継続支援 して都道府県知事又は市町村長に届け出た場合に、平成27年3月31日 \vdash 日につき所定単位数を加算する B型等の利用者の数の100分の5以上で またの聞 定熟
- 4 の加算は算定しない。 イからへまでのいずれかの加算を算定している場合にあっては、イからへまでのその他

账 16 <u>[1</u> に 別 表 次 第 \mathcal{O} ょ 16 う 帝 \mathcal{O} É 战 14 加 \mathcal{O} N 注中 75 え る。 \mathcal{N} ¬ H $\overline{\mathbb{H}}$ 魚貝 正 賃倍増5か年計画」 上計画」 rī 基づい 14 F) 其 ₩ ر ر 5 \mathbb{G} H H舡 賃向上計画」 引上げ計画」 を作成」 PH 無闩」を に 改 め、 了谷 整 同 道 表 第 府

15 送 迎加

27 単位

注 راي 所又は指定)において、 定 継続支援 規則 別に 、の裾 継続 厚生労働大臣が定める送迎を実施しているものとして都道府県知事に届 \mathbb{B} 一般の 型事 障害者支援施設との間の送迎を行った場合に、 洲 利用 滅) 管理 業所又は指 \square 桝 型 事業所又は指 の委託が行われている (施設入所者を除く。) に対して、 定 害糧 艸 定 拔杖競 禪 删 施豐 辨 郝 拔杖 PH 兞 深 熨 地方公共団体又はのぞみの園が設置 **^**∘ (地方 M 圷 0 PH 治法 居名 道につき所定単位 深 **^** 第244条の $rac{1}{2}$ 拉 区 定就 \dashv 1 の15におい 労継続支 0 徭 け出た指 数を加算 ω 項の規 滅 Ħ À 型 4 定 <u>-</u> 競労 # B \Box Ø 拉 辦 拱

16 障 卌 福祉サ] 仄 スの体験利用支援 加 좵

300単位

注 災、 接 腘 拡 >, 障 账 定 該支援の内容等を記録 ₩ 14 戸 従 猫 珊 祖步 **光**業 神 \forall 7 旅 尺 兞 豐 次の(1)又は(2)のいずれかに該当する \mathcal{V} の体験的な利用支援を利用す 等において指 した場合に、 定 就労 所定単位数に代え 継続 半 接 影の \mathbb{B} 型 救救 $\Box \triangleright$ PH <u>ر</u> 利用す を行 ないて、 · 律 が判 定 ٧٧ af. \sim 地用 拉 Ø \sim Œ 定 7 $\widetilde{1}$ 戸 删 奔 拡 账 該利用者の状 州 定 對 蔟 || || || || || 祐 熨 行 継 *

体験的な利用支援の利用の日において昼間の時間帯におけ る訓練 等の支援 を行行 った場 \Box

- (2) 9 戸 盐 ₩ 福祉サービスの体験的な利用支援に係る指定 男や 仁 J 4 旅 \Box 一般相談支援事業者 との連絡調整その他
- 17 福祉・介護職員処遇改善加算
- 注 加算は算定しない。 0 账 \mathcal{N} \square B 型 18に 就労継続支援 別に 40 b ながれて 4 、だし、 厚生 ないて回 った 労働 Y 並 ,维 次に掲げるいずれかの加算 でに、 消 上 田 で。) \square 型 府 がい # 県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援 定め Ji, 九寨, 账 該基準に 利用者に対し、 N (国、のぞみの園又は独立行政法人国立病 基準に適 . 朅げ る区分に従い、 、
 を
 算 している 拉 定 定就労継続支 している場合にあ 福祉・介護職員の賃 次に 掲げ 蔟 \square 型 \mathcal{O} っては、 浬 翀 i i × 数なな は基地 Ħ 院機構が行 金の改善 地 ·所定 漢章談 # 次に掲げ :業所 継 账 浬 規光 14 翀 户 ٧٧ . 数 1. 譃 ·実施 るその街 ス に は 総 加算 続 葚 4 してい 技技競技 業 킳 4
- 7 4 福祉• \mathcal{M} 単位 介護 数 統 展員 定 . 処遇 戸 删 * 改善加算(I) \forall . 接施 過じ あっては、1000分の28に相当する単位数) \vdash から16ま ا 13 ٦ 7 算 . 行 した単位数の1000分の21に相当
- \square 箷 省 介護 嶽 処 崽 改 :善加算 7 ٦ S 算 定 した単位数の100分の90に相当 4 N 泄 京 数
- 福祉• 巔 <u>M</u> 崽 改善加算 7 ٦ 5 禅 定した単位数の100分の80に相当 かる 泄 印 数
- 18 福祉·介護職員処遇改善特別加算
- 注 別に厚生労働大臣が定める 基準に適合している福祉・介護職員を中心と した従業者の賃 金の

致 単位数に加算する。 H ~1 (善等 (1) 基準該 羰 所 盐 継 Щ; を実施しているものと 4 Щ. × は基 Ø 就労継続支 浬 業業 位数 ただし、 当就労継続支 范 蔟 定障害者支援施設に \mathbb{B} 型 17の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している を行行 して都道府県知事又は市町村長に届け出た指定就労継続支援 接 った \square . 越 型事業所が、 $\Box \triangleright$ (\vec{1}) . H っては、1000分の9 から16ま 利用者に対 ا ا $\c \c$ 9~ 5 <u>(1</u> 益 衅 盐 定熟 定 账 \subset 9 4 4 光 泄 継続支援 並 単位数) 位数の1000分の 合にあ Ħ J 型 を所定 \wedge \square 翀 . ئا 型 \bowtie

別表第16を別表第15とする。

鮃

定しない。

め、 に改め 7 1 に 中 0 別 改 ホ 表 同 中 る。 め、 平成24年3月31日」 第 1 \mathcal{O} 17 「287単位」を「284単位」に改め、 ハ 同 \mathcal{O} 中 1 1 \mathcal{O} \mathcal{O} 「181単位」を「179単位」 注 1 中 9 中 「257単位」 「又は旧法施設支援 を「半成27年3 を 「254単位」に改 に 月31日」 は弦を続け、 同 . 改 1 の め、 に改 ている閏」 \sim 同 中 め、 1 め、 \mathcal{O} 「142単位」を 二中 同 同 1 を 1 0 「120世位」を 削 0 口 り、 中 注 8 「211単位」 「140世位」に改め、 同 0 表 (3) 第 中 「119単位」 17 「第17」 0) を 1 0 「209単位」 3 を を に 次 (1 同 改 \hat{O} 0 め、 1 に改 よう 第16 0 注 同

- の3 夜間防災・緊急時支援体制加算
- イ 夜間防災・緊急時支援体制加算(I)
- (1) 利用者が4人以下

(2) 利用 * 7 IJ \succ

20単位

- (3)利用 * 7 0
- (4) 利用 者が7
- \square (5) 夜間防災 利用者が8人以上30人以下 ·緊急時支援体制加算(II)

10単位

12単位

14単位

16

)単位

- 注 \mathcal{N} 援助を行 ている イにしてては、 £ 9 J **汽場** \sim \subset 心 行 て都道 利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通 共同生活住居の利用者の数に応 府県知事が認めた指 定共同生活援助事 \Box \vdash 業所において、 じて必要な防災体制を確保 Ш <u>[1</u> S 14 所定 単位数を 拉 定 井 ·加算 皿 \mathbb{H}
- 2 \mathbb{H} 態が生じた時に、 77 活援助の利用者の数に応 口については、 Ø 益 定共同生活援助事業所において、 利用者の呼び出し等に速やかに対応でき 夜間及び深夜の時間帯を通じて、 \vdash Ш F7 S NH. 所定. 指定共同生 単位数を加算する 利用者に病状の急変その他の緊急の 活接 B 助を行 ٦ ٧٧ J 疟 4 時の連絡体制 並 心 行 拉 PH 定 井 徭 籴 # 回

続大採」 别 表 第 17 に 改 0) め、 1 0) 同 4 7 0) 注中 \mathcal{O} 口 の次に次のように加える。 就労継続支援若 しくは通所に ٦ る旧法施設支援」 を 「若しくは就労継

ハ 医療連携体制加算 (皿)

500単位

二 医療連携体制加算 (M)

100単位

別表第17の7の注2の次に次のように加える。

 ω N 4 くにしてとは、 账 談 看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係 冞 療機 黓 鄉 \mathcal{C} 9 連携に ٦ , 5 쏀 護職員 松益 治洪 が指 同生活援助事業所に訪問 導を行 ったった 場合に

当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。

4 翀 旅 を行行 ニについては、喀痰吸引等が必要な者に対して、 18 U ったい ては、 遊心 <u>ر</u> ا 算 定 \vdash $\overline{}$ Ш ない。 につるま 所定単位数を加算する。 認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引 ただ ロなスプ を算定 している

別表第17に次のように加える。

8 通勤者生活支援加算

18単位

注 都道府 牆 Ш N 中方ないて、 拉 定定 せるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、 : 県知 共同生活 援助の利用者のうち100分の50以上の者が通常の事業所に雇用されているとして 職場での対人関係の調整や相談 届け出た指 定共同生活援助を行う · 世 指定共同生活援 deg及び金銭管 田 に開い 助事業所において、 つき所定単位数を加算す ついての指導 # 滅労 \mathbb{H} $rac{1}{2}$ P) 定

9 福祉·介護職員処遇改善加算

 \mathcal{N}

- 注 ° 更 加算は算定しない。 法 B なが行 Œ || | 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等 ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の 9 いった 力病 \cap \subset て都道 院機 掘合には、 構が行 府 県知事に Щ. ٧V 場合 該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に を深へ。 届け出た指 10において同じ。) 定共同生 活援助事業所 が、 利用者に対し、 のぞみの園又は独 拉 定 を実施 井 加算す H |してい 活滅 作 政
- 7 4 が単る 猫 祉・介護職員処遇改善加算 FI FI 数 (I) \vdash から ∞ H ا الم ٦ 7 算定 した単位数の1000分の69に相当
- \geq П 福祉・介護職員処遇改善加算 (II) 福祉・介護 職員処遇改善加算 Ξ アビ イにより算定した単位数の100分の80に相当する単位 より算定した単位数の100分の90に相当する 単位数 数
- 10 福祉・介護職員処遇 改善特别加算
- 注 改 ご姓し、 盐 等權. 別に ている場 当する単位数を所定単位数に加算する。 厚生 4 益 実 : 插し 労働 合にあっては、 定共同生 上 田 ている がい 活援助を行った場合に、 Œ 戶 で る い 0 算定しない。 \sim 基準に適 して都道 府県知事に 合している ただし、9の福祉・介護職員処遇改善加算を算定 から 福祉・介護職員 届け出 ∞ H ر اي 7 . 拉 ٦ 定共同生 5 算 を中心と 定 した 活援助事業所が、 したし 単位数の1000分の23 従 業者者 ė 生 信員 田 金の 桝

 \subset